

平 27. 7. 31  
総 15 - 1

# 説明資料

経済社会の構造変化  
～家計、再分配の変化～

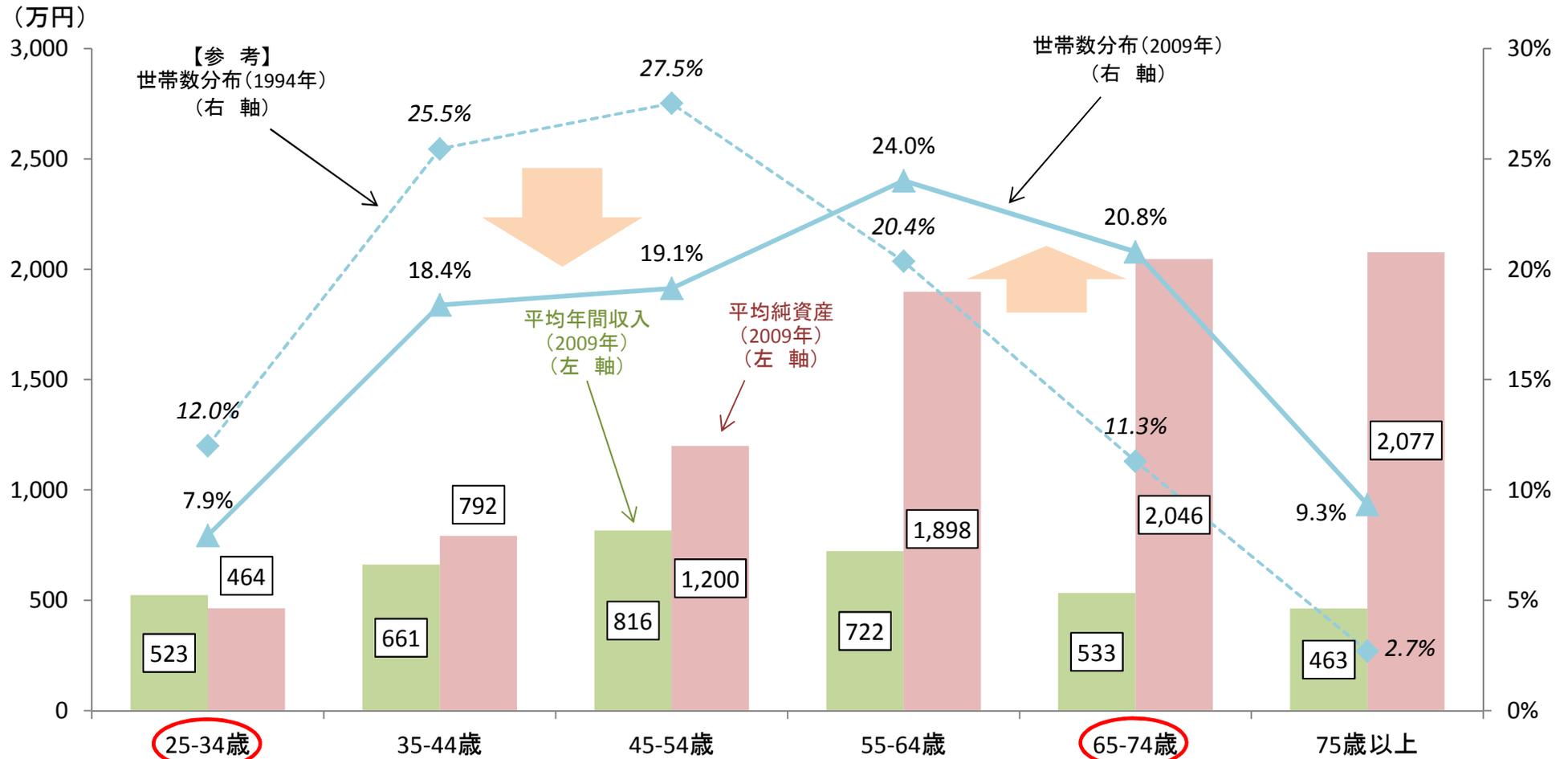
平成27年7月31日(金)

財務省

# 家計の変化

## 年齢階級別 平均年間収入、平均純資産の比較(2009年)

- 若年世帯は収入、資産ともに少ない一方、高齢世帯は資産が多い。
- 高齢化が進み、資産を多く保有する高齢世帯の割合が増加。



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査」(二人以上の世帯)

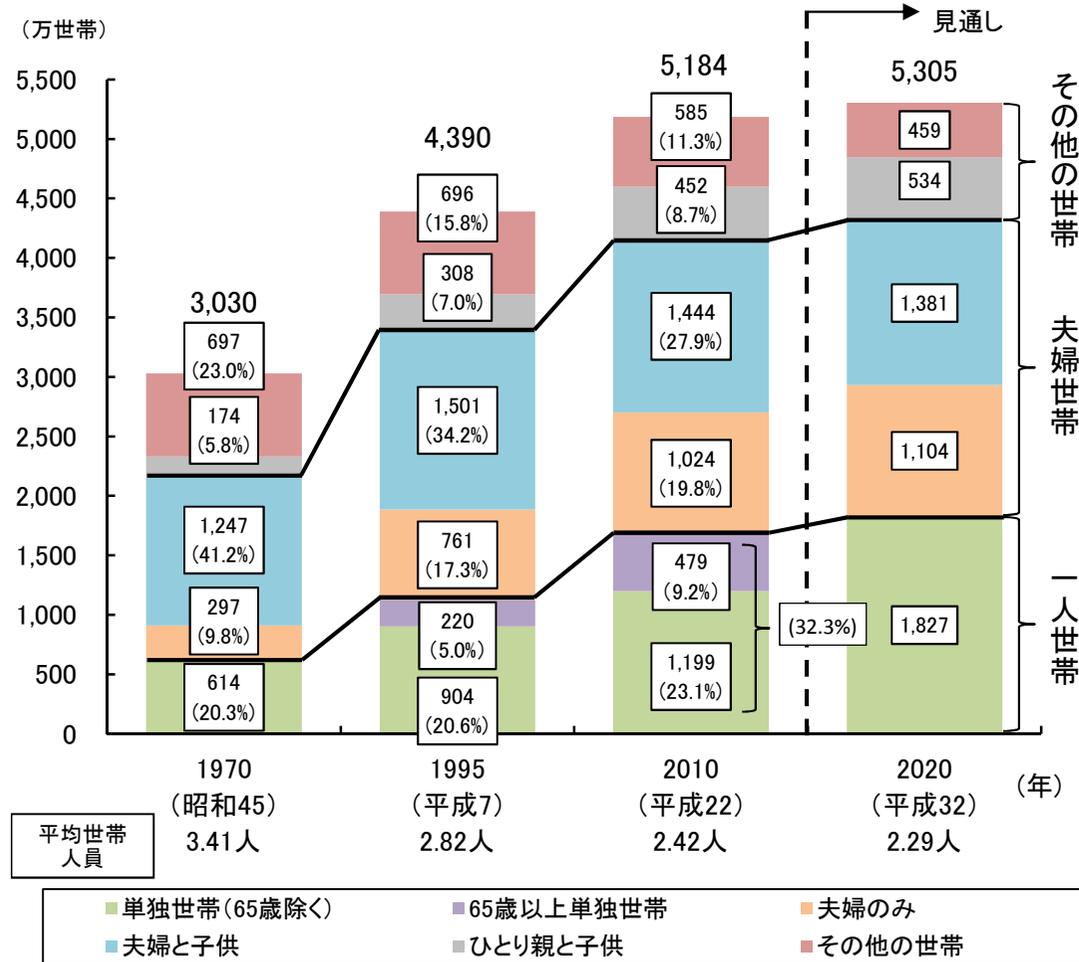
(注) 「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

# 家族類型別世帯数の推移と家族類型別・年齢別の実態把握

○ 家族類型で見ると、「夫婦と子供のみ世帯」の割合が減少する一方、①「夫婦のみの世帯」の割合、②「一人世帯」や「ひとり親世帯」の割合が増加している。

○ この資料においては、フロー・ストック両面から、家族類型や年齢ごとに実態を把握するため、データを整理する。

※「全国消費者実態調査」に基づき、1994年と、同統計の最新データである2009年を比較する。



## 【家族類型別・年齢別の実態把握】

	全年齢	若年層 (30歳未満)	壮年層 (30~59歳)	高齢者層 (65歳~) (注2)
二人以上の世帯	A-1	A-2	A-3	
夫婦のみ (1,024万世帯)	B-1			
夫婦と子供 (1,444万世帯)	B-2			
ひとり親 (452万世帯)	B-3 (注3)			
一人世帯 (1,678万世帯)	B-4	B-5		

同一の世帯類型(二人以上の世帯)の中で、世代別に、収入や純資産の実態を把握

全年齢の中で、世帯類型別に、収入や純資産の実態を把握

(備考) 世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

・昭和45年、平成32年の単独世帯は65歳以上単独世帯も含む。

・夫婦世帯とは夫婦のみ世帯及び夫婦と子供の世帯を、一人世帯とは単独世帯を指す。

(出所) 2010年(平成22)以前：総務省「国勢調査報告」。2020年(平成32)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成25年1月推計)」中位推計

(注1) 家族類型別の世帯数は、総務省「国勢調査報告」(2010年)の世帯数。

(注2) 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯。

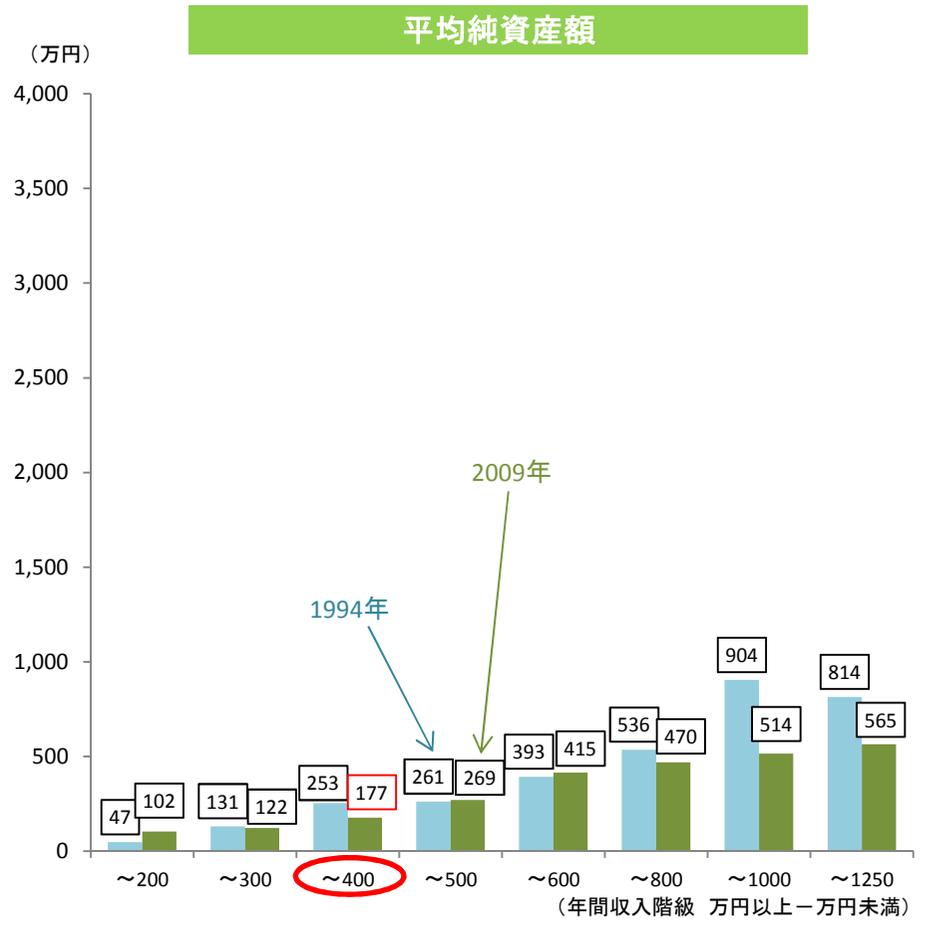
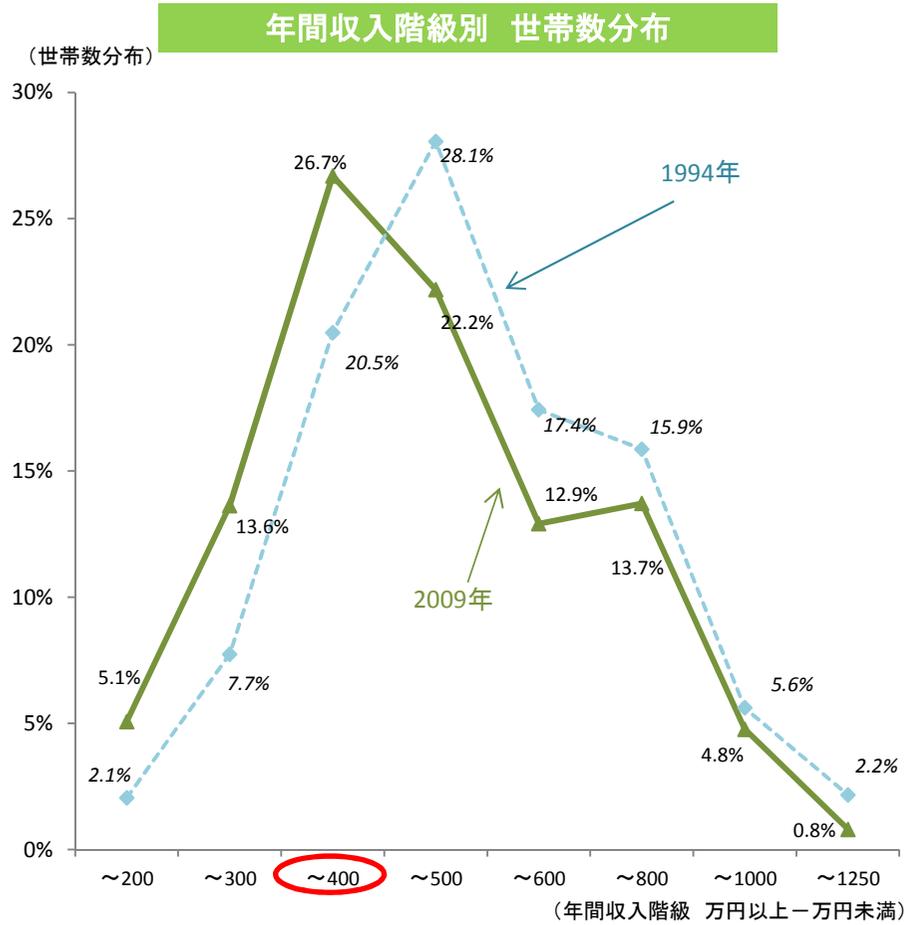
(注3) 長子が中学生以下又は高校生・大学生・大学院生の世帯のみ。

(注4) 一人世帯とは単身世帯・単独世帯を指す。

# 年間収入階級別 世帯数分布、平均純資産(二人以上の世帯(若年層))

A - 1

- 年間収入の最頻値は400～500万円から300～400万円に変化。400万円未満の割合が増加し、400万円以上の割合が減少。
- 年間収入の最頻値における平均純資産額は177万円。全体として純資産額は少ない。

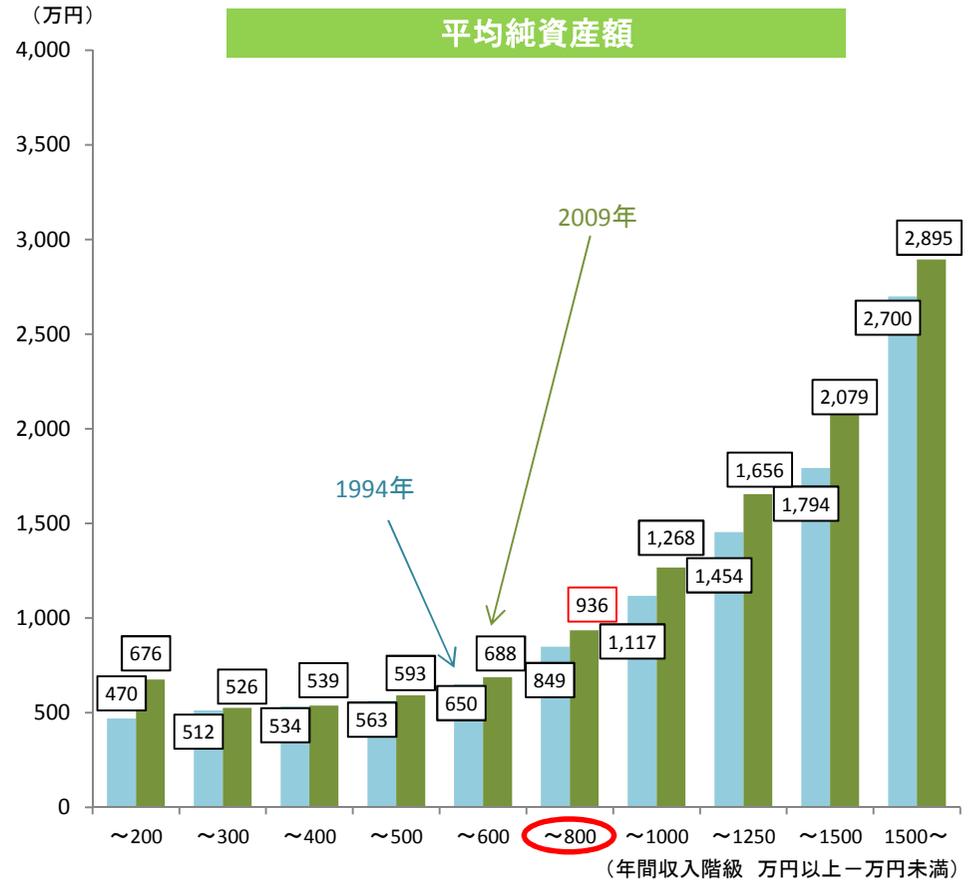
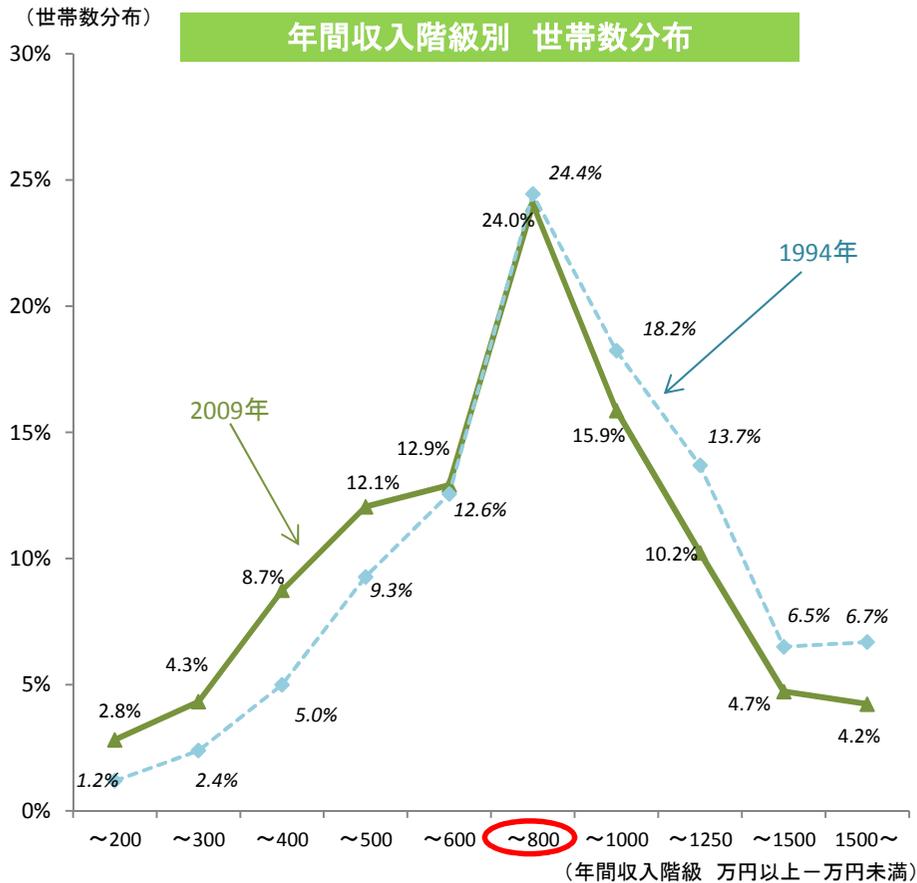


(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」  
 (注1)二人以上の世帯(若年層)は「二人以上の世帯のうち、世帯主の年齢が30歳未満」。  
 (注2)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。  
 (注3)年間収入階級1250万円以上については割合が少ないことから省略している。

# 年間収入階級別 世帯数分布、平均純資産(二人以上の世帯(壮年層))

A - 2

- 年間収入の最頻値は600～800万円で変化なし。500万円未満の割合が増加し、800万円以上の割合が減少。
- 年間収入の最頻値における平均純資産額は936万円。

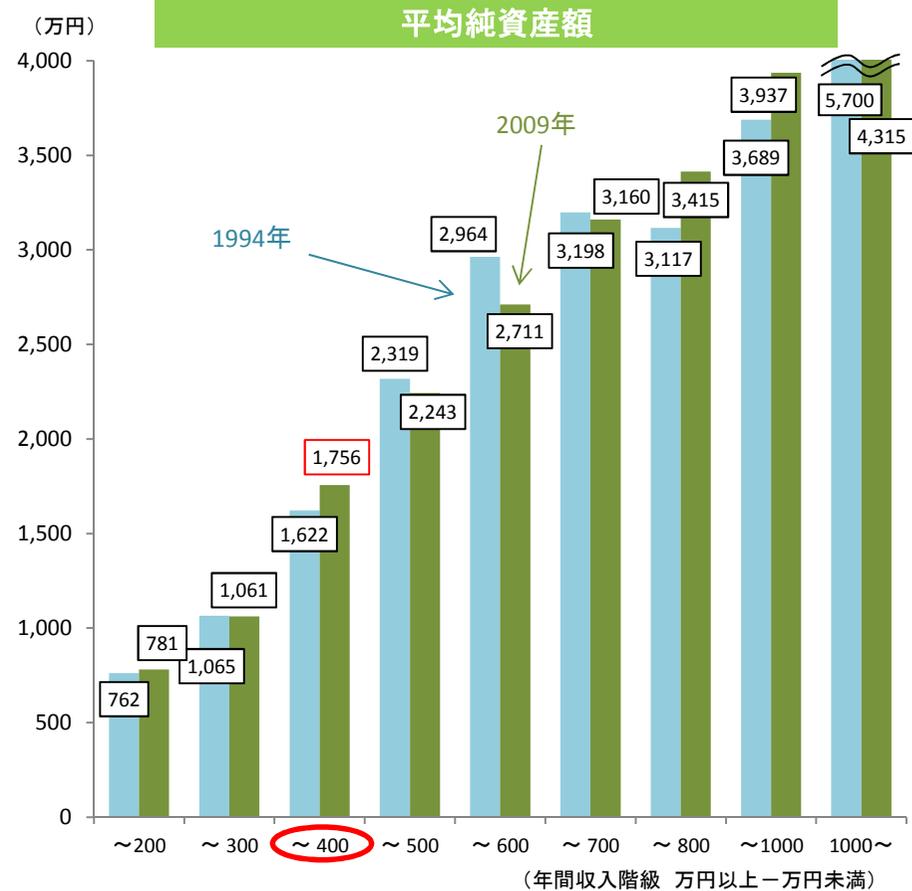
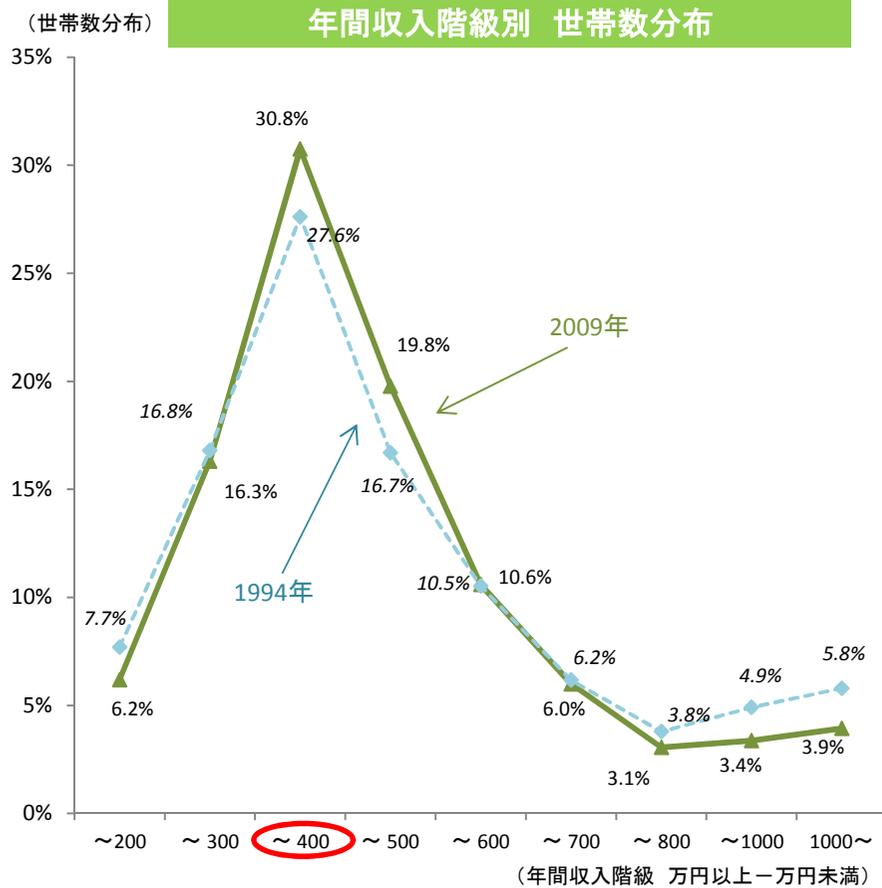


(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」  
 (注1)二人以上の世帯(壮年層)は「二人以上の世帯のうち、世帯主の年齢が30～59歳」であり、各年齢階級の加重平均で算出。  
 (注2)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

## 年間収入階級別 世帯数分布、平均純資産(高齢者夫婦のみ世帯)

A - 3

- 年間収入の最頻値は300~400万円に変化なし。300~500万円の割合が増加し、700万円以上の割合が減少。
- 年間収入の最頻値における平均純資産額は1,756万円。平均純資産額の最小値と最大値の差は大きい。



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

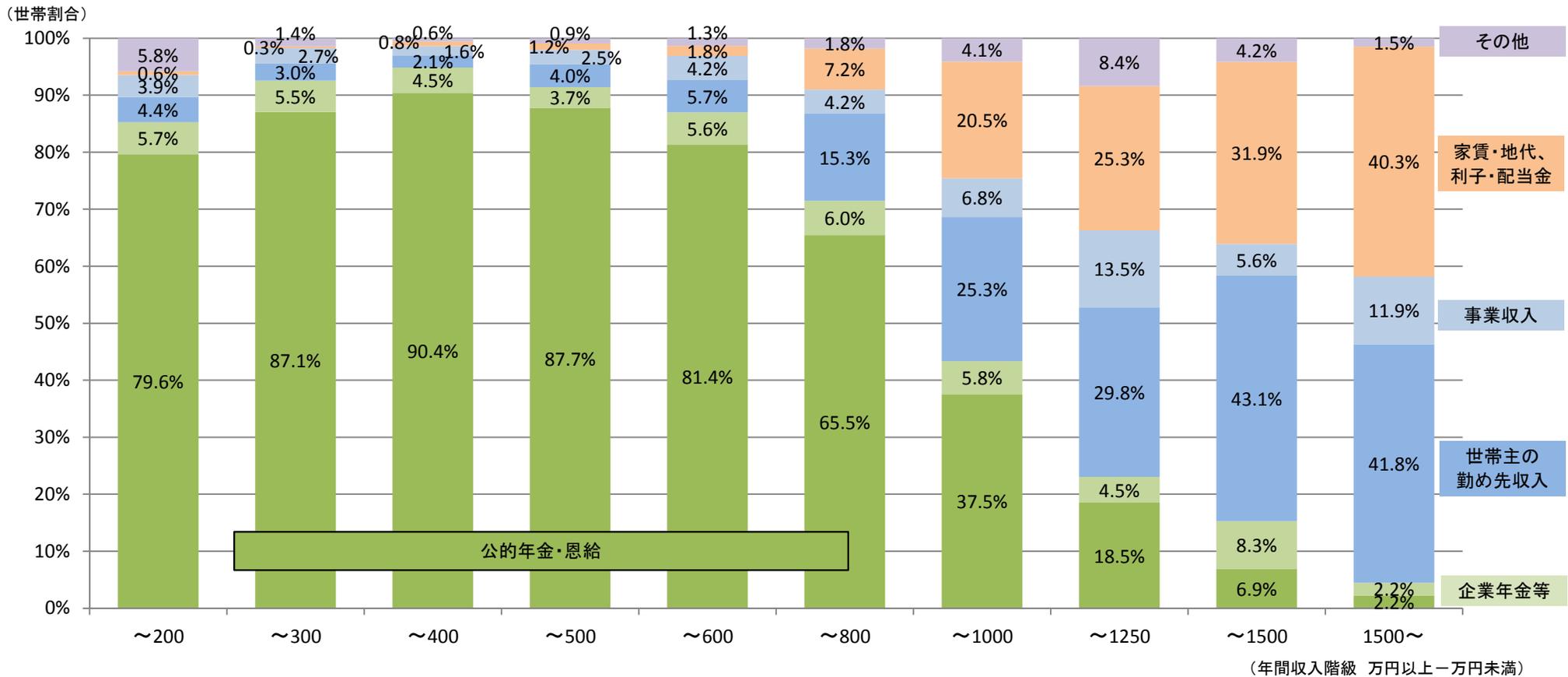
(注1)高齢者夫婦のみ世帯は「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」。

(注2)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

(参考) 高齢者夫婦のみ世帯 年間収入階級別の主な年間収入の種類(2009年)

A-3(参考)

○ 年間収入600万円未満では「公的年金・恩給」を主な収入とする世帯が大宗を占めるが、年間収入600万円以上では、「勤め先収入」や「家賃・地代、利子・配当金」等の割合が増える。



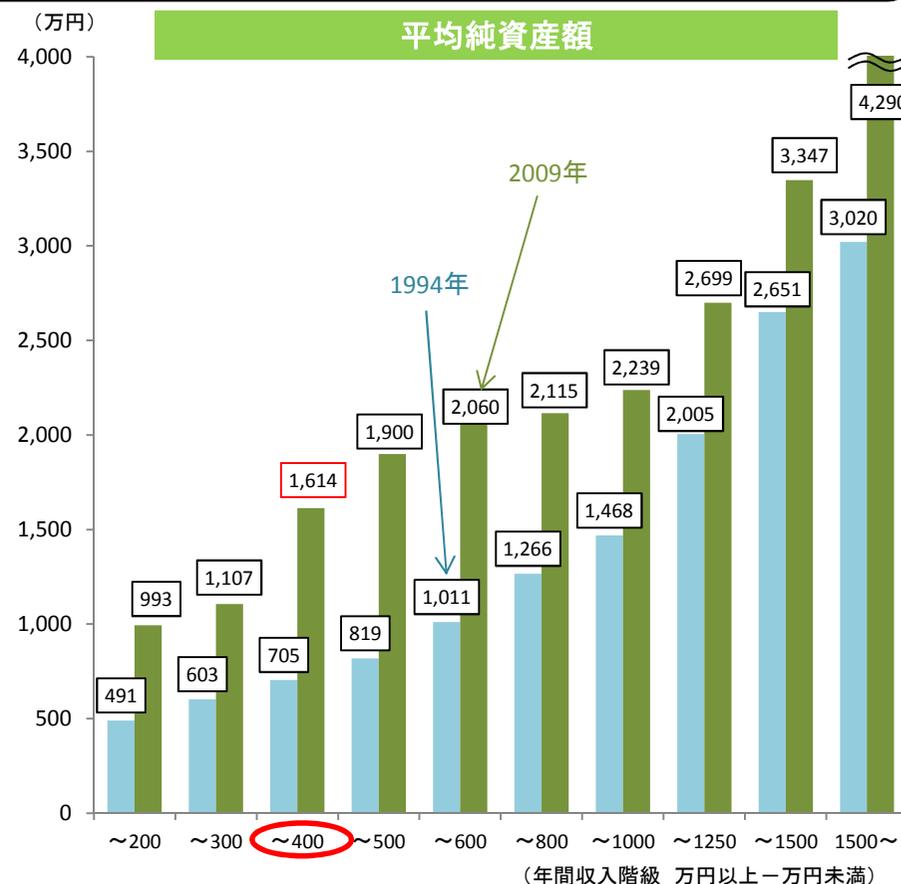
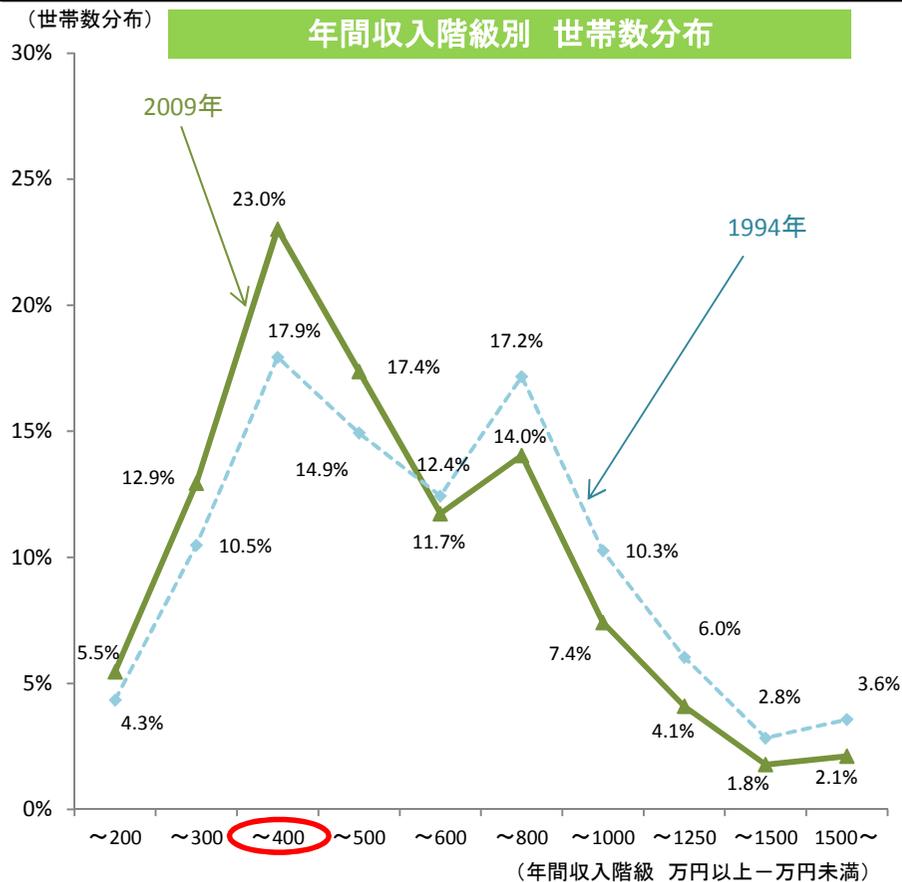
(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査」

(注) 高齢者夫婦のみの世帯は、「高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)」。

## 年間収入階級別 世帯数分布、平均純資産(夫婦のみ世帯)

B - 1

- 年間収入の最頻値は300~400万円に変化なし。高齢者の夫婦のみ世帯の増(世帯主の平均年齢58.4歳→64.1歳)などを背景に、500万円未満の割合が増加し、500万円以上の割合が減少。
- 年間収入の最頻値における平均純資産額は1,614万円。高齢者世帯の増などを背景に純資産は増加。



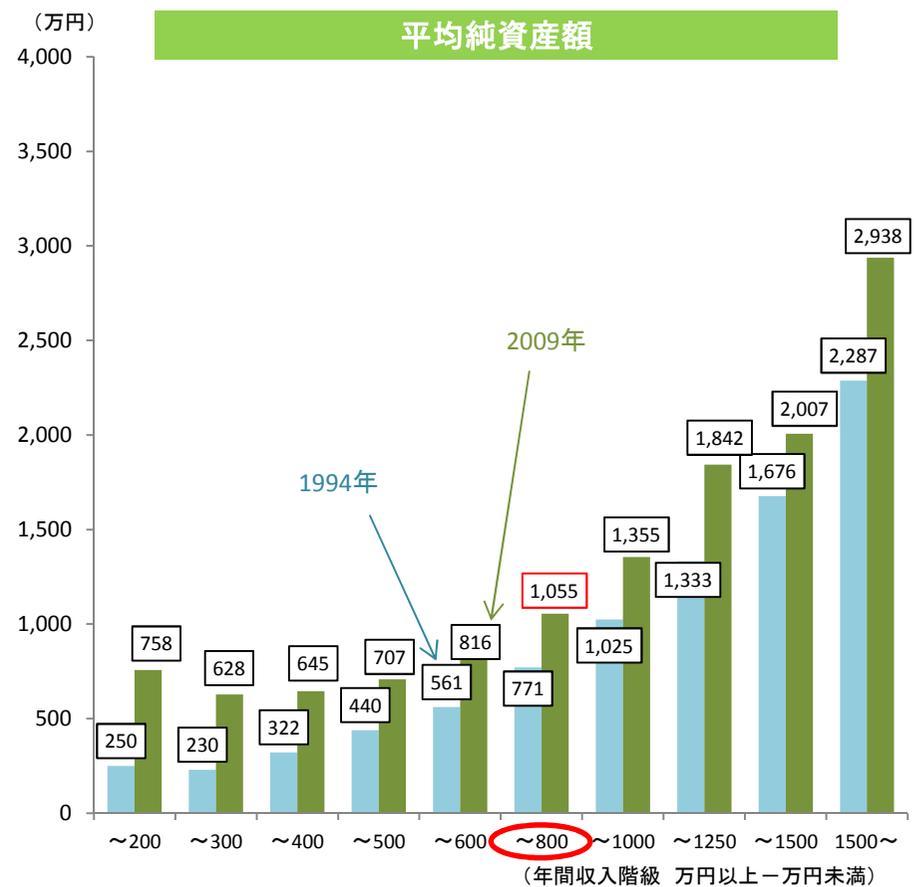
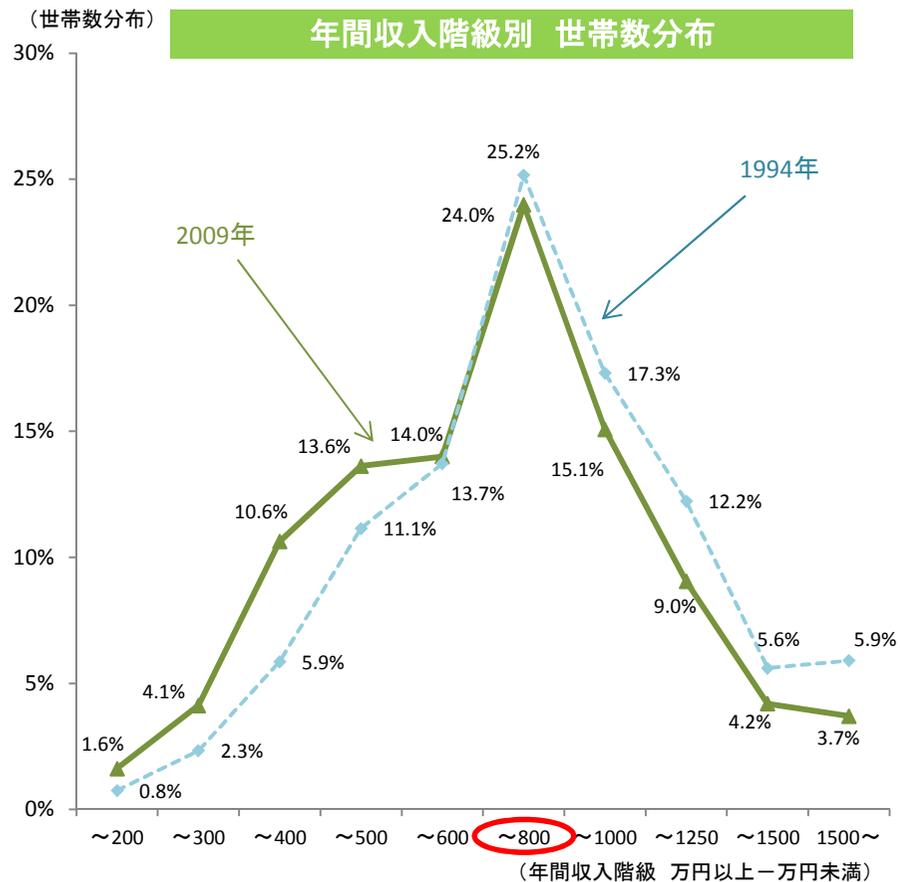
(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

# 年間収入階級別 世帯数分布、平均純資産(夫婦と子供の世帯)

B - 2

- 年間収入の最頻値は600～800万円に変化なし。500万円未満の割合が増加し、600万円以上の割合が減少。
- 年間収入の最頻値における平均純資産額は1,055万円。



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査」

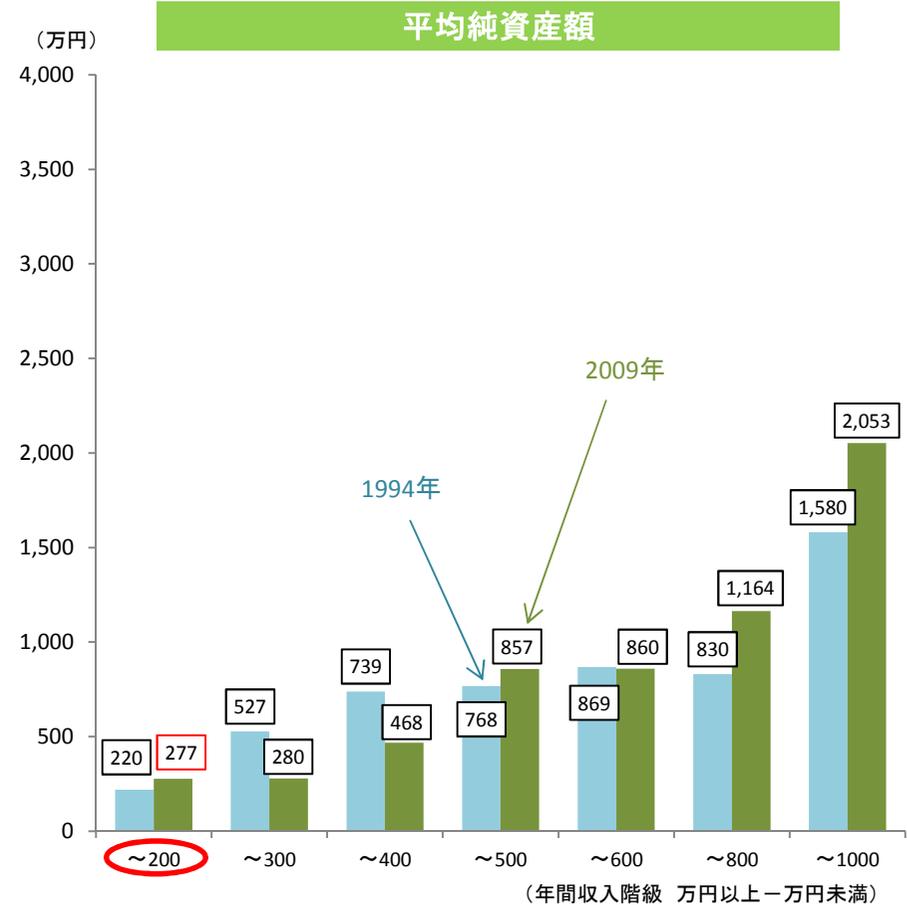
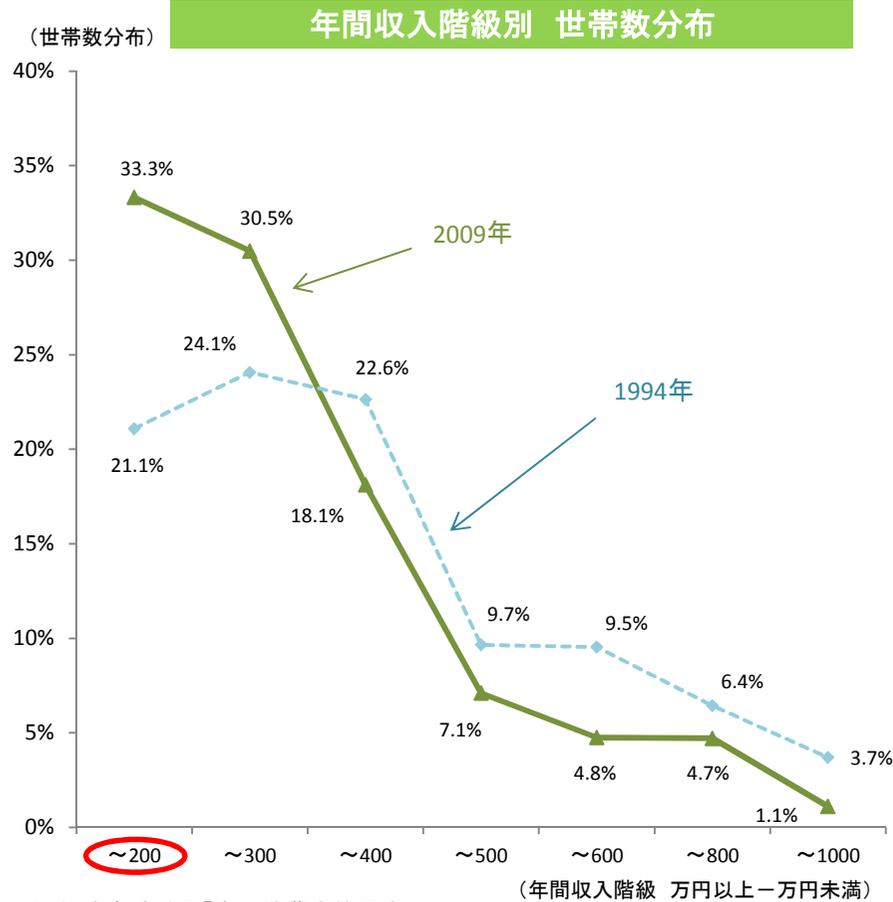
(注1) 夫婦と子供の世帯は、子供の人数別の加重平均で算出。

(注2) 「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したものの。

## 年間収入階級別 世帯数分布、平均純資産(ひとり親世帯)

B - 3

- 年間収入の最頻値は200～300万円から200万円未満に変化。300万円未満の割合が増加し、300万円以上の割合が減少。
- 年間収入の最頻値における平均純資産額は277万円。



(出所) 総務省統計局「全国消費実態調査」

(注1) ひとり親世帯は「男親又は女親と子供の世帯のうち、長子が中学生以下又は高校生・大学生・大学院生(1994年は中学生以下又は高校生・大学生)」。

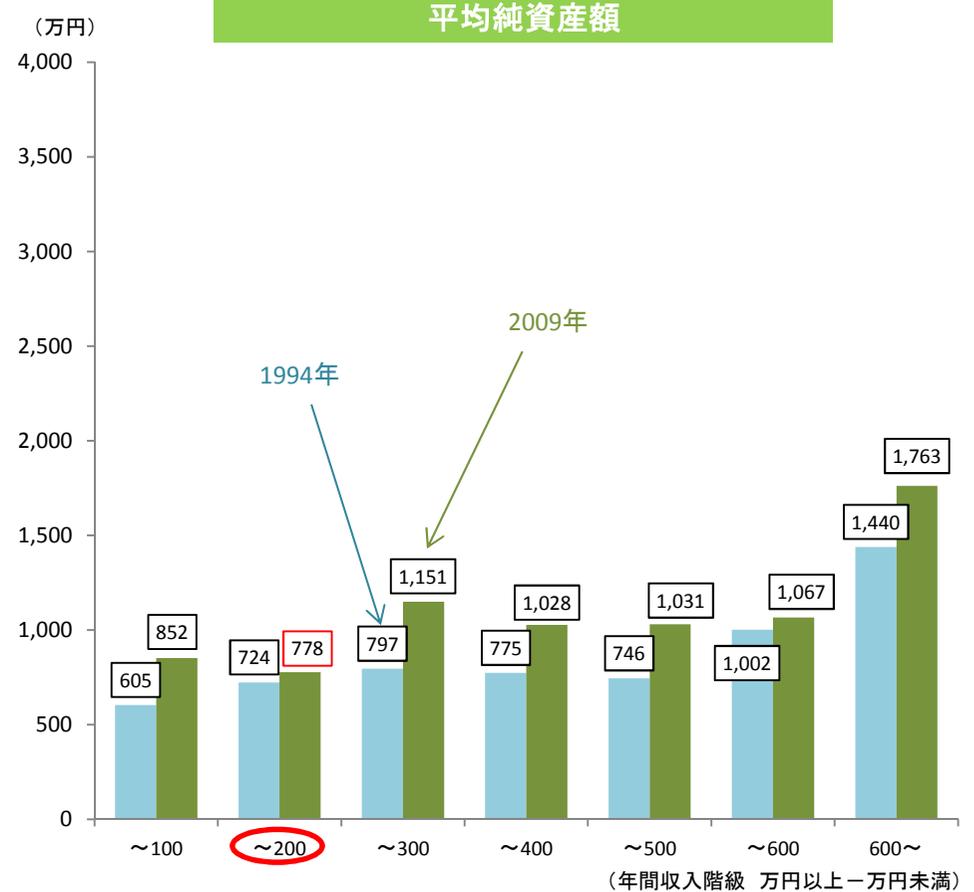
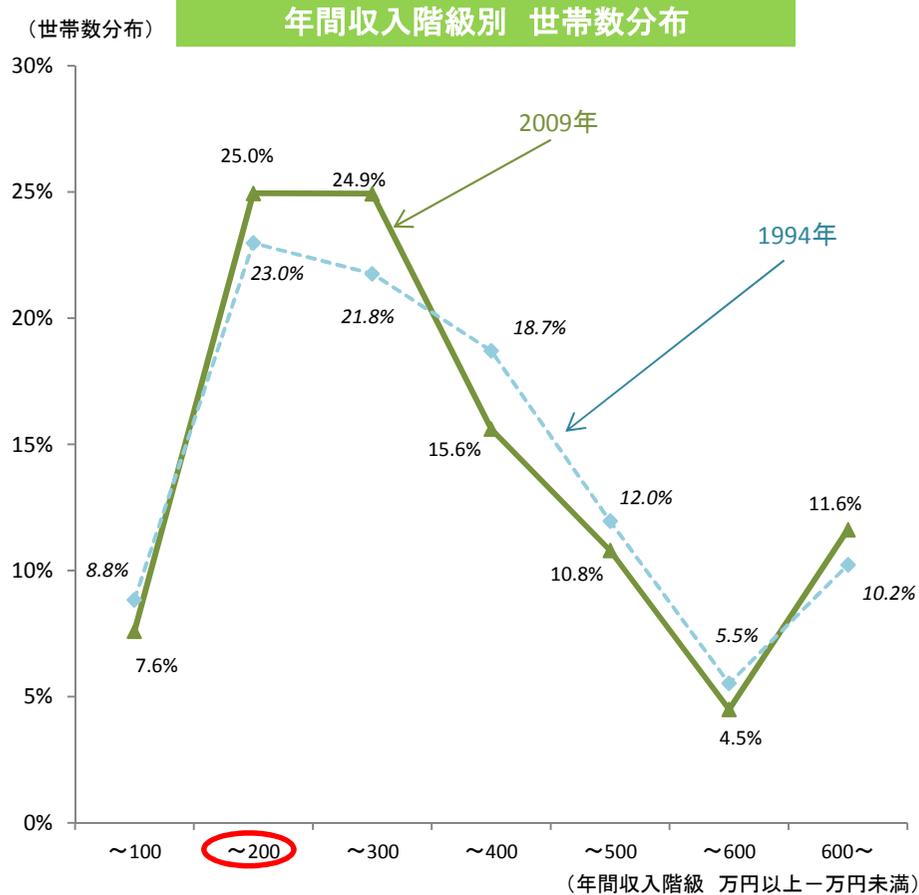
(注2) 「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

(注3) 年間収入階級1000万円以上については割合が少ないことから省略している。

## 年間収入階級別 世帯数分布、平均純資産(一人世帯)

B - 4

- 年間収入の最頻値は100～200万円に変化ないが、200～300万円もこれと同程度の割合。高齢者の一人世帯の増(世帯主の平均年齢50.5歳→55.8歳)などを背景に、100～300万円の割合が増加し、300～600万円の割合が減少。
- 年間収入の最頻値における平均純資産額は778万円。高齢者世帯の割合が高いことなどから、純資産は比較的多い。



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

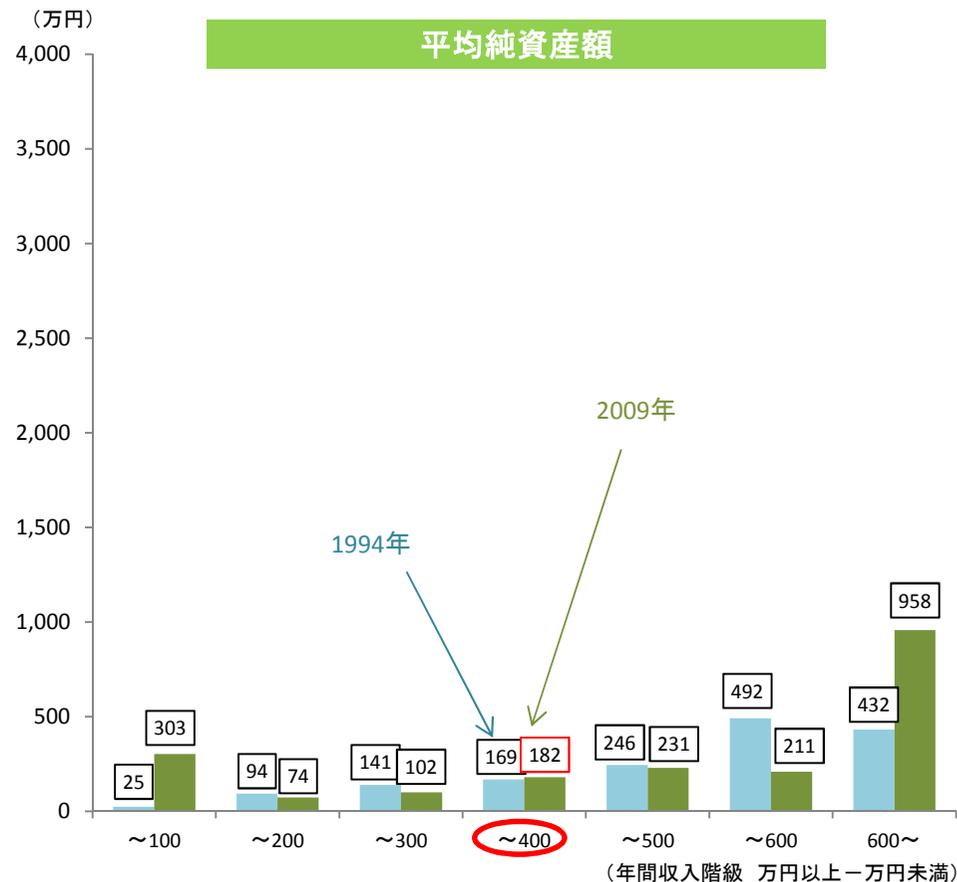
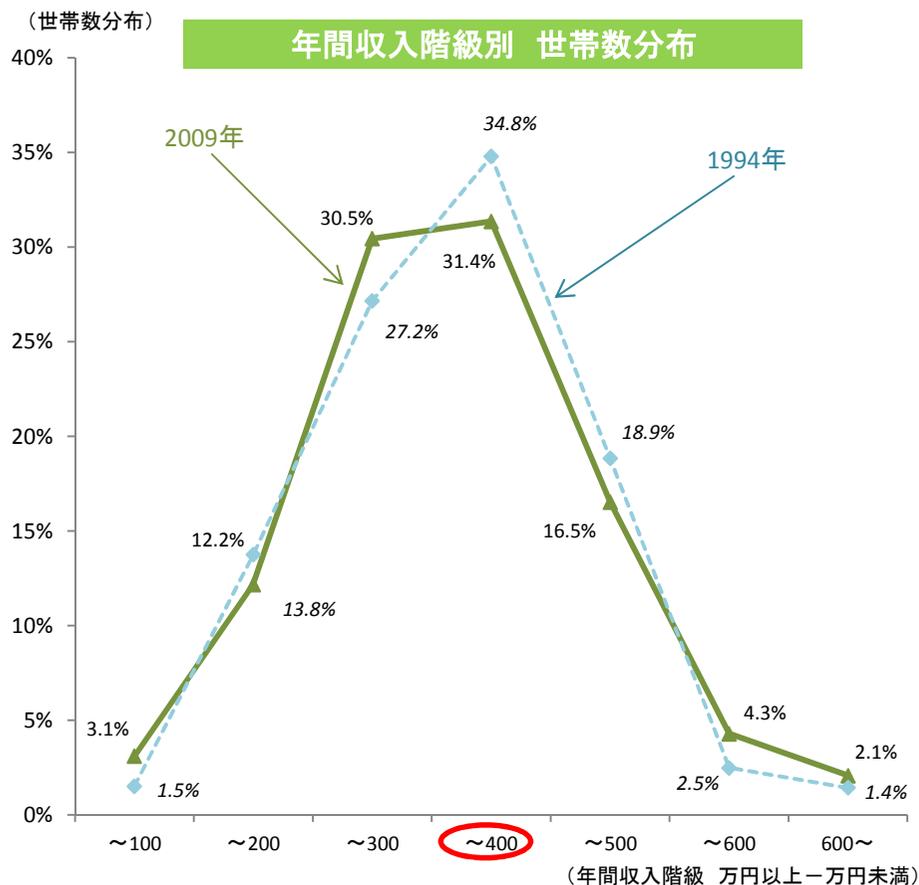
(注1)一人世帯は全年齢。

(注2)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

## 年間収入階級別 世帯数分布、平均純資産(一人世帯(若年層))

B-5

- 年間収入の最頻値は300～400万円に変化ないが、200～300万円もこれと同程度の割合。200～300万円の割合が増加し、300～500万円の割合が減少。
- 年間収入の最頻値における平均純資産額は182万円。全体として純資産額は少ない。



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

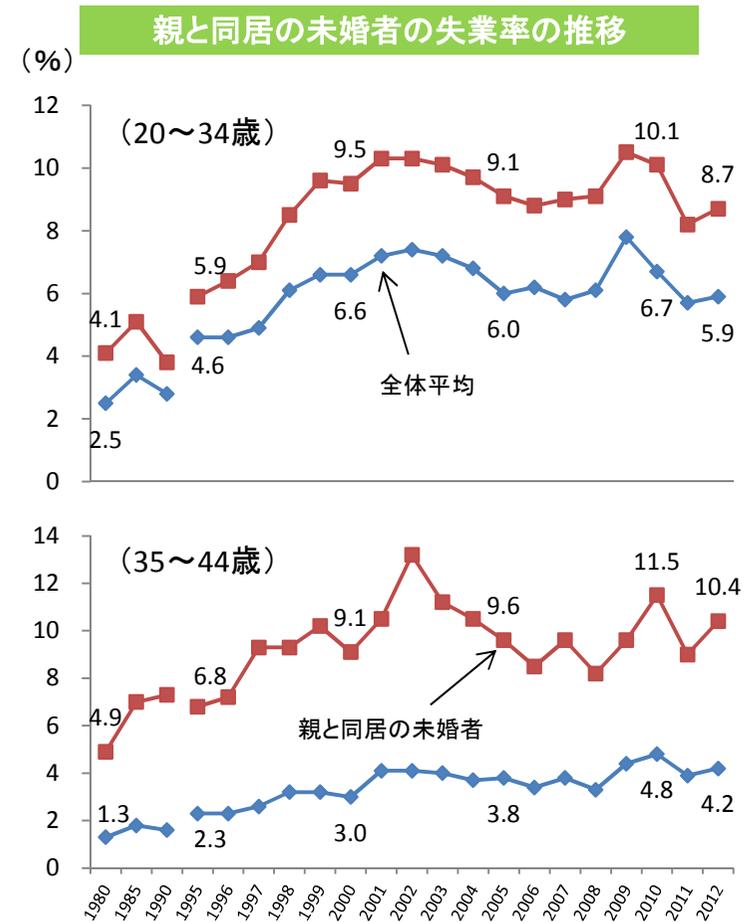
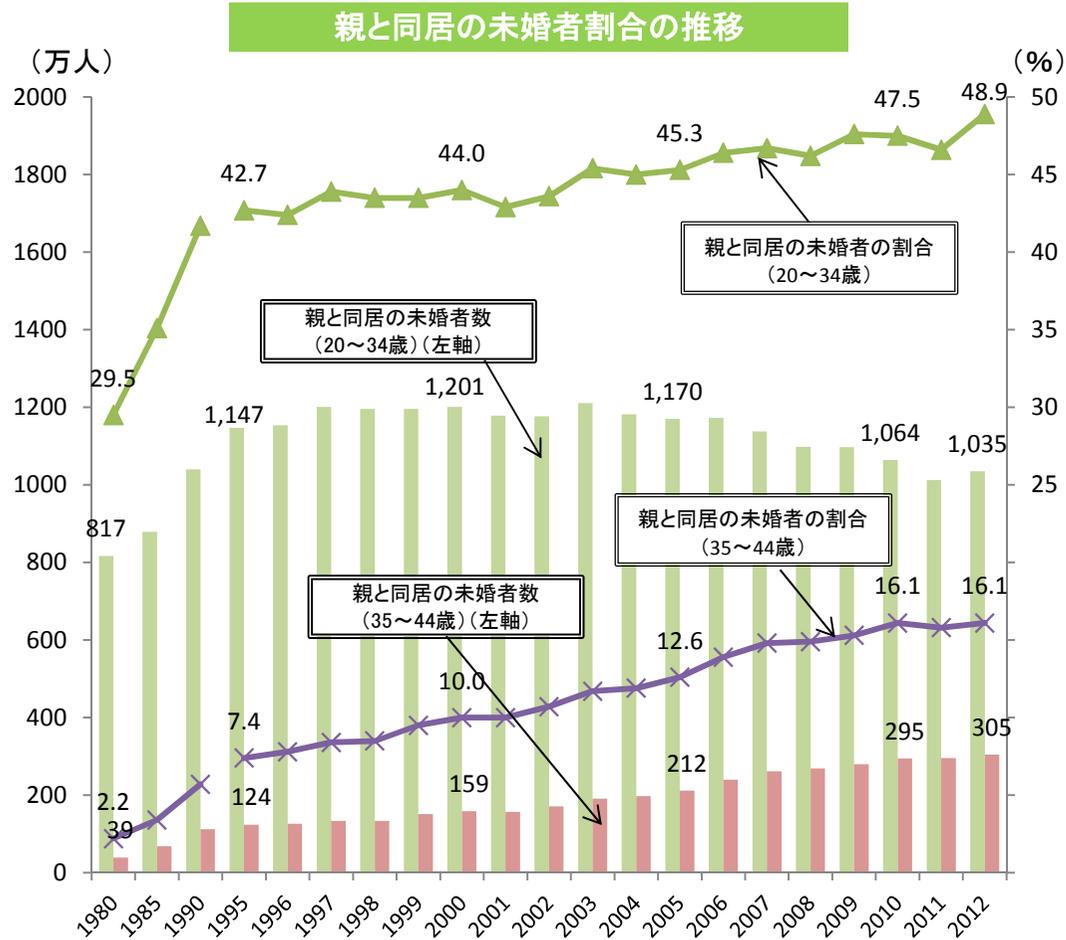
(注1)一人世帯(若年層)は「単身世帯のうち30歳未満」。

(注2)「純資産」は、貯蓄現在高から負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)を控除したもの。

## (参考) 親と同居の未婚者の推移

B-5(参考)

- 親と同居の未婚者の割合は、壮年層も含め上昇傾向にある。
- 親と同居の未婚者の失業率は、全体平均と比較して、特に壮年層では著しく高い。



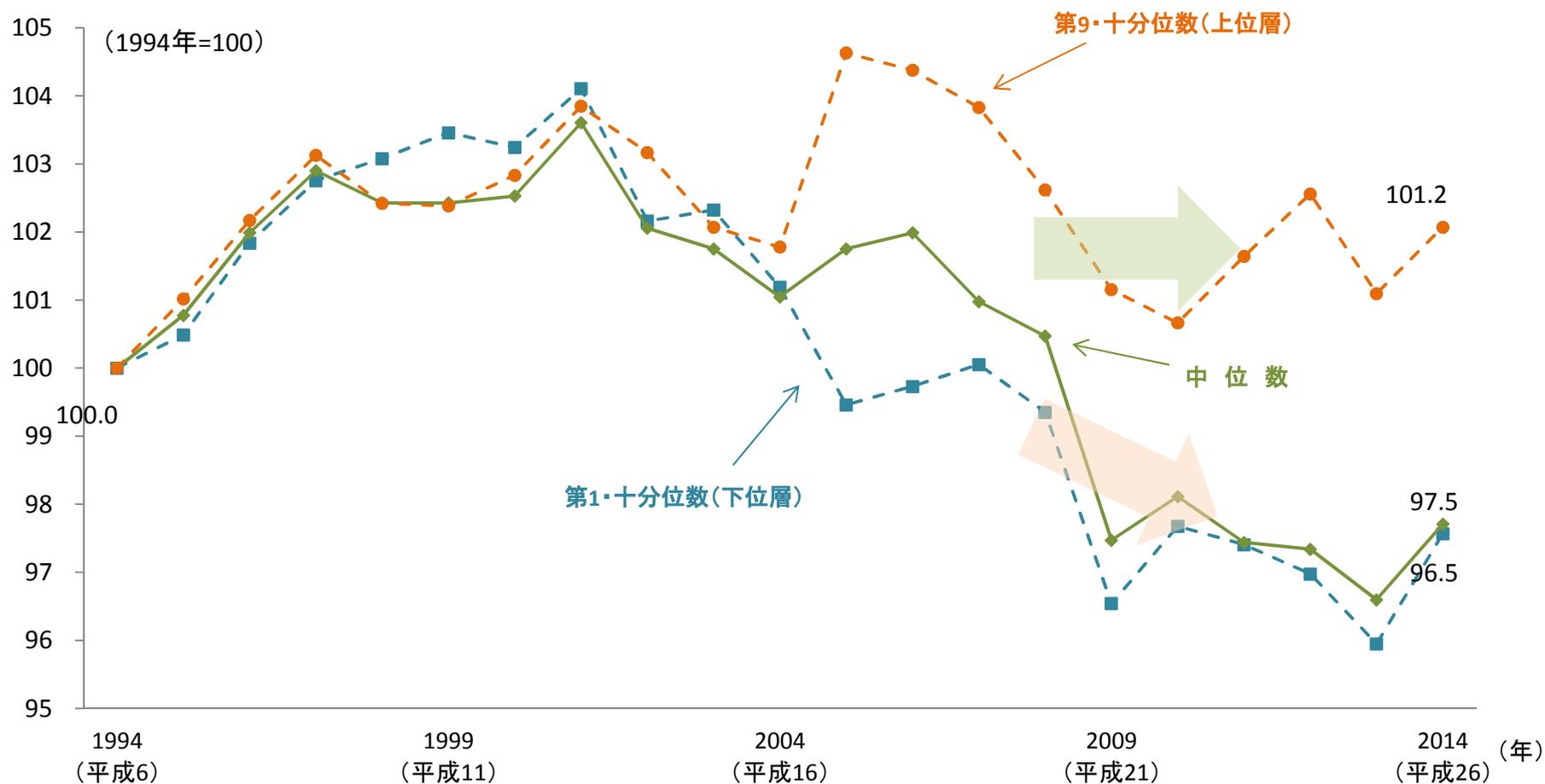
(注) 各年とも9月の数値。

(出所) 西文彦「親と同居の未婚者の最近の状況 その10」(総務省統計研究所)

## (参考) 賃金分布と年齢別賃金水準

○ 賃金の中位数や下位層は下落傾向。ただし、足下では回復傾向。

賃金分布の推移(男性労働者)



(注1) 男性労働者の産業計、企業規模計、学歴計の所定内給与額の分布の推移。

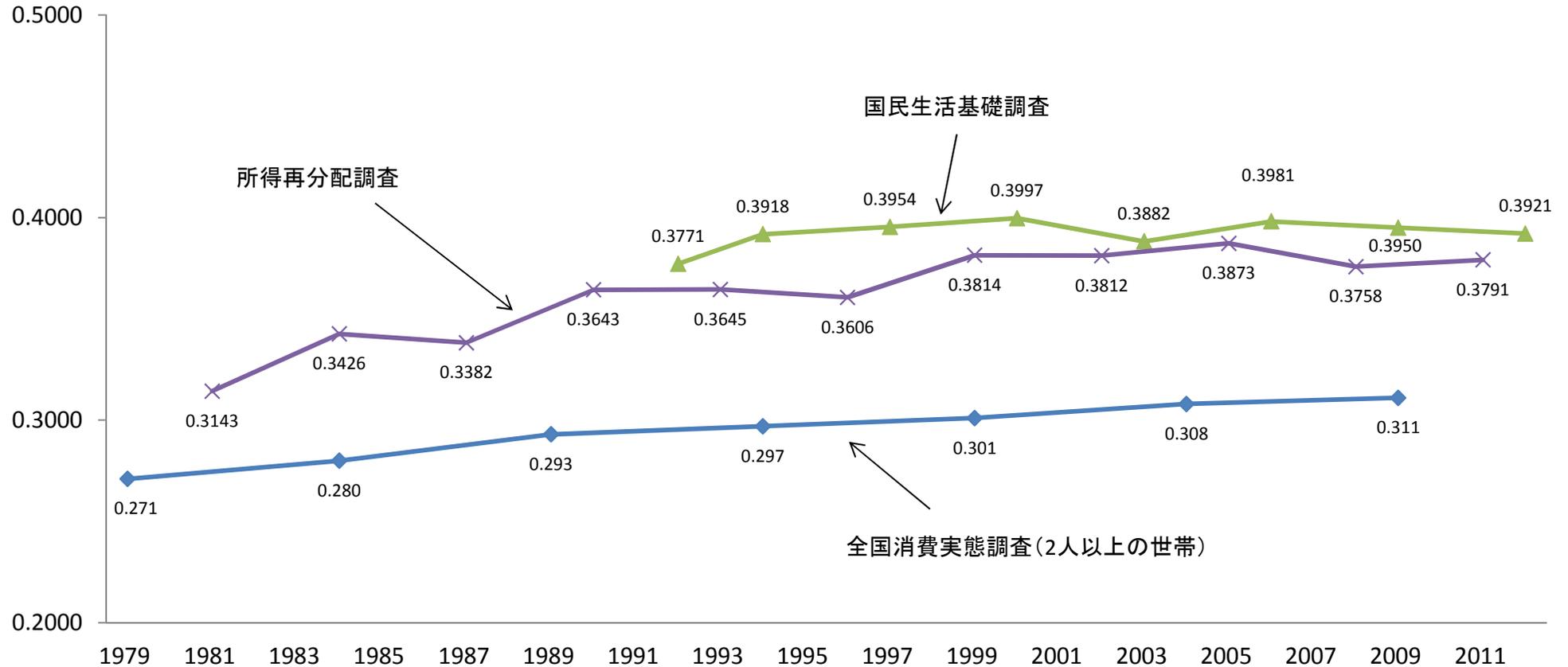
(注2) 「第1・十分位数」とは、賃金の低い者から高い者へと一列に並べて、低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金。「第9・十分位数」とは、高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金。

(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査(全国)」

# 再分配の変化

## 所得のジニ係数(所得再分配後)の推移

○ 統計によってジニ係数の水準にはばらつきがあるものの、2000年前後以降、ジニ係数でみた所得格差はおおむね横ばい。



(注1) 全国消費実態調査は、勤め先収入、営業収入、内職収入、公的年金・恩給、農林漁業収入などを含む。税金が除かれる前の所得。

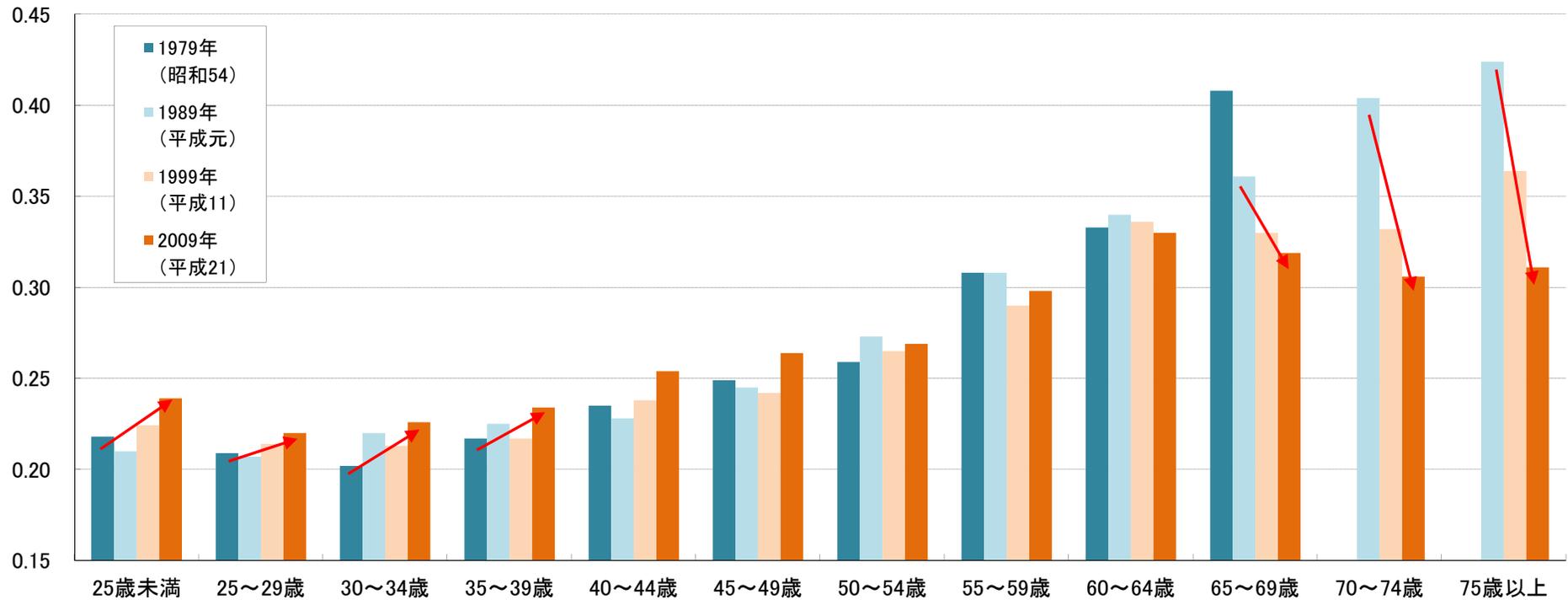
(注2) 国民生活基礎調査は、各年次の1～12月の稼働所得(雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得)、公的年金・恩給、財産所得、雇用保険、その他の社会保障給付金、仕送り、企業年金・個人年金等、その他の所得の合計額をいう。税金が除かれる前の所得。

(注3) 所得再分配調査は当初所得(雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額)の合計額)から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付(現物給付を含む)を加えたものである。

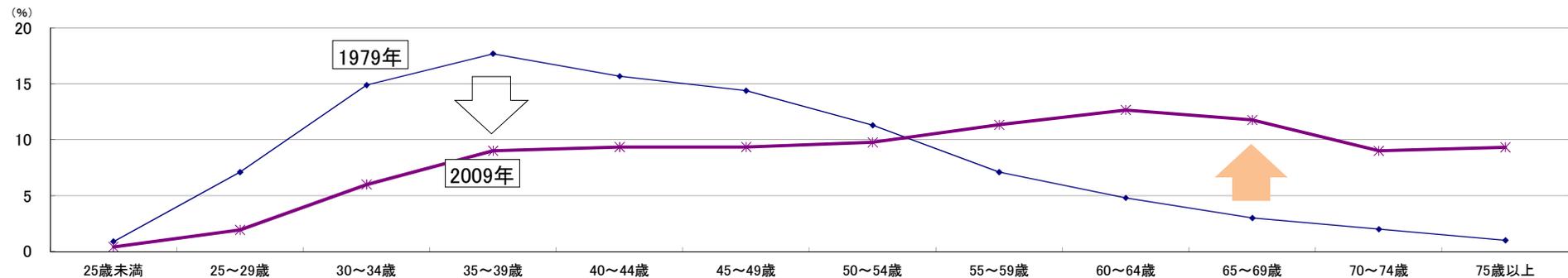
(出所) 総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」

## 年齢階級別 所得のジニ係数(所得再分配後)の推移

○ 年齢階級別にジニ係数のトレンドを見ると、若い世代において微増している一方、高齢者層においては、水準は高いものの低下傾向にある。



(参考) 世帯主の年齢階級別世帯分布



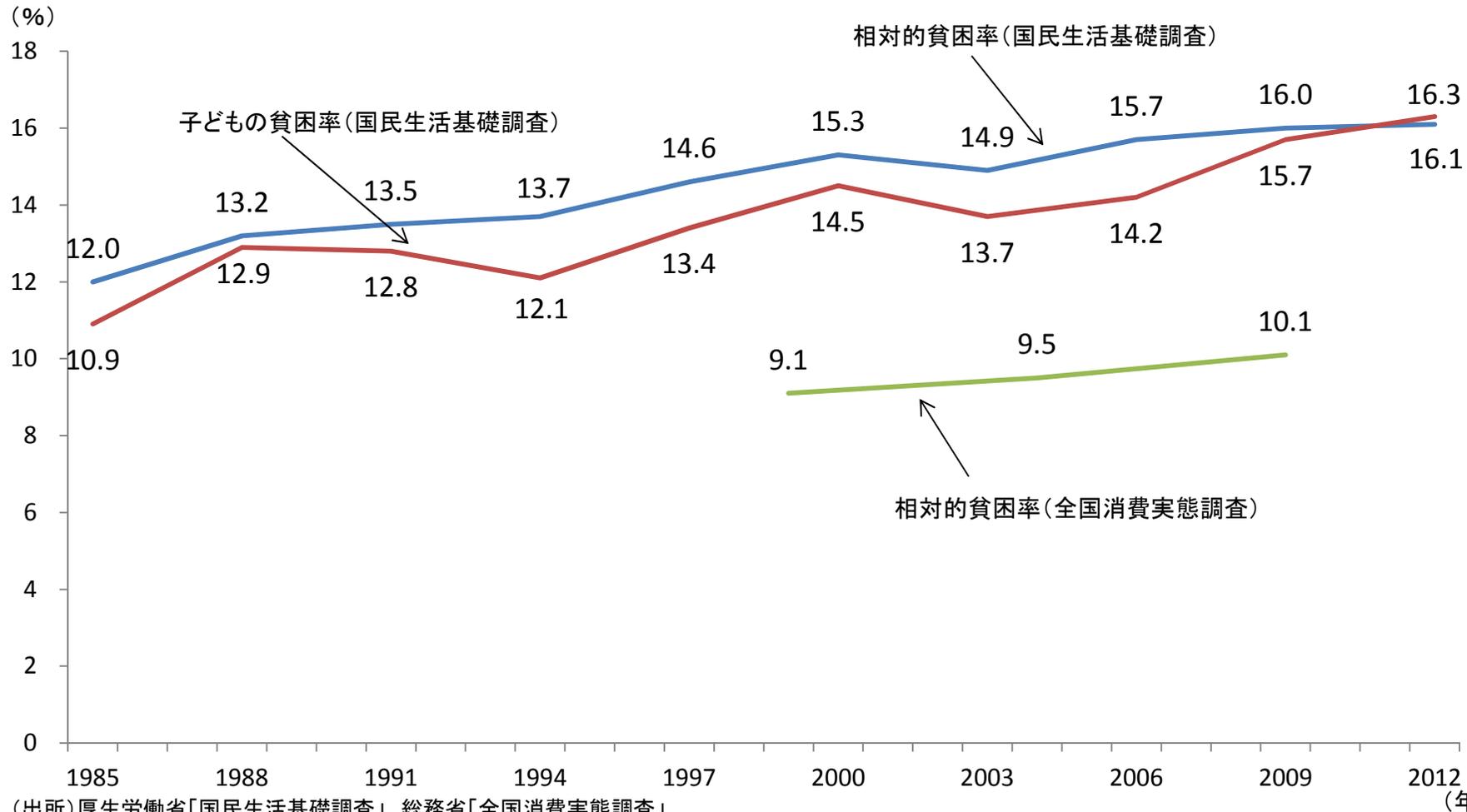
(備考) 対象が「二人以上の一般世帯-全世帯」となっており、年間収入が少ないフリーターや高齢者の単身世帯が含まれていない。また、収入には、社会保障給付が含まれている。

1979年は、「65歳以上」を1つの階級として集計している。なお、世帯分布のグラフにおいては、逐次減少していくものと仮定している。

(出所)総務省「全国消費実態調査報告」

## 相対的貧困率の推移

○ 相対的貧困率は長期的な傾向としてはおおむね緩やかに上昇している。



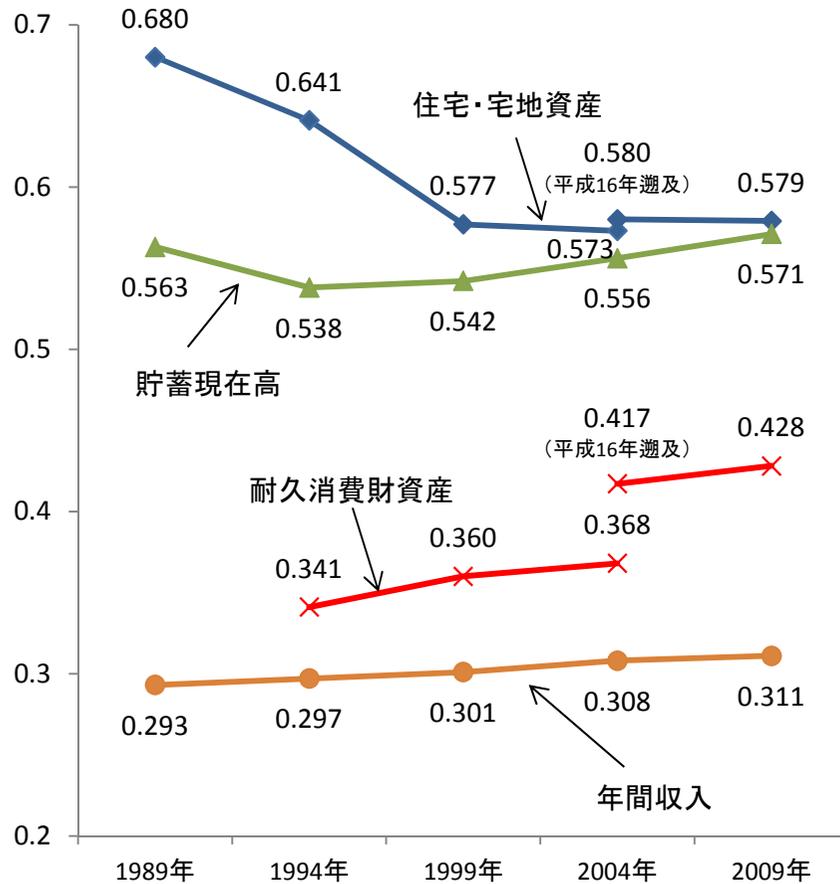
(出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」

(注)「相対的貧困率」とは、貧困線に満たない世帯員の割合をいう。「貧困線」とは、等価可処分所得の中央値の半分の額をいう。「子どもの貧困率」とは、17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

## 資産のジニ係数の推移

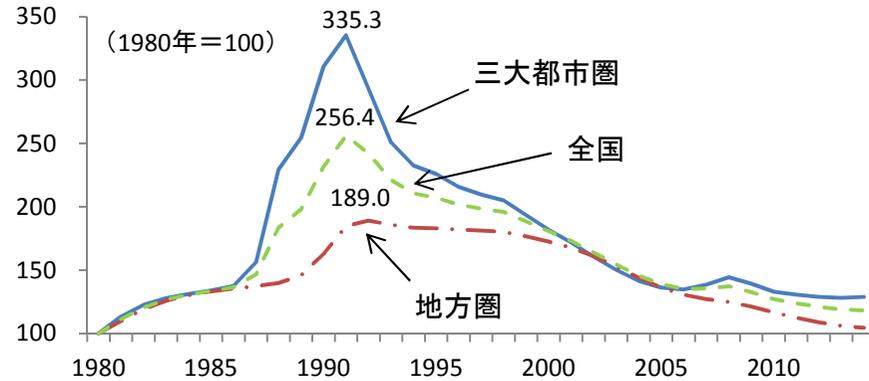
- 資産のジニ係数は、所得(収入)のジニ係数より大きく、資産格差は所得格差より大きい。
- 住宅・宅地資産のジニ係数は平成元年以降低下傾向にある。一方、貯蓄残高のジニ係数は上昇傾向にある。

資産及び収入のジニ係数

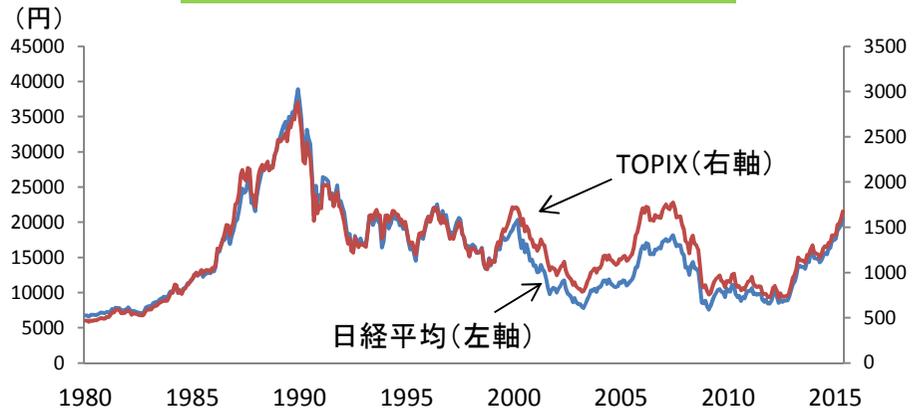


(出所)総務省「全国消費実態調査報告」(二人以上の一般世帯-全世界)

(参考) 住宅地の地価公示価格指数



(参考) TOPIX・日経平均株価の推移



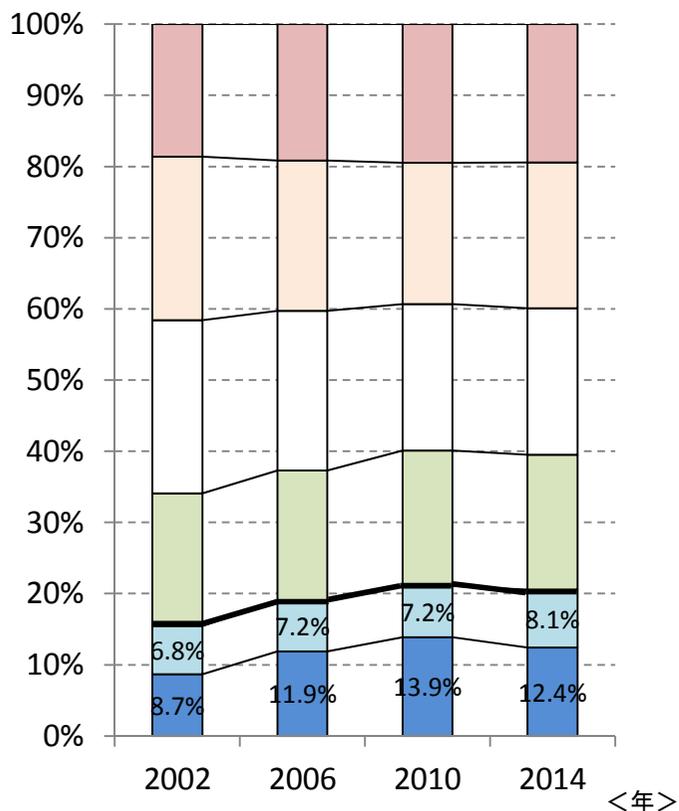
(出所)公示地価(国土交通省)など。

# 貯蓄現在高階級別の世帯割合

○ 貯蓄現在高が200万円未満の世帯の割合は、全世帯、若年世帯、高齢者世帯のいずれにおいても増加傾向。ただし、足下では減少。

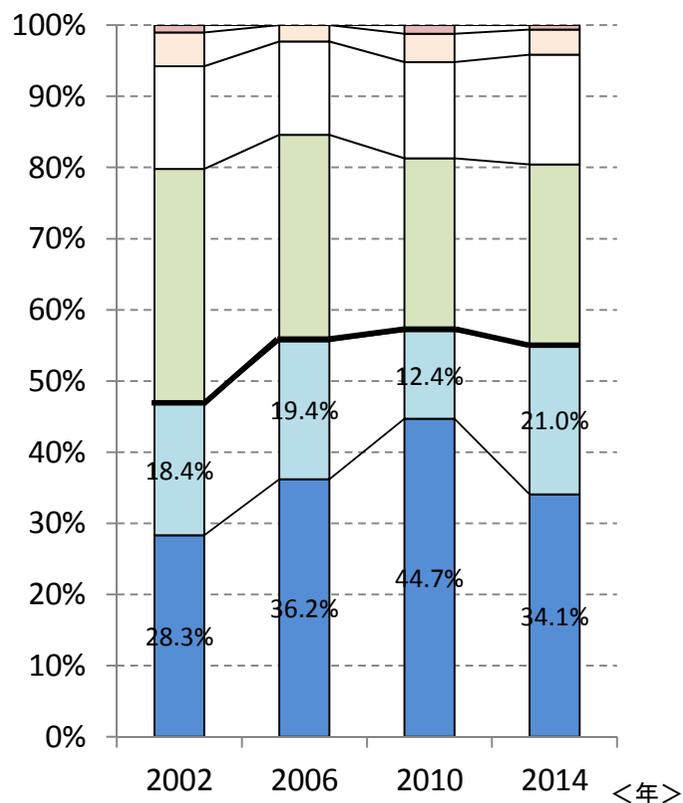
全世帯

<世帯構成割合>



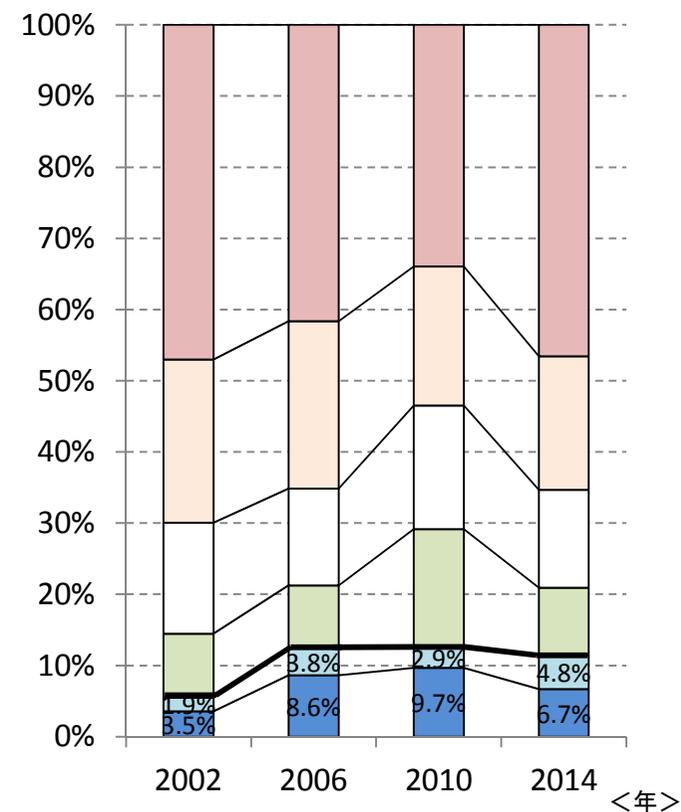
若年世帯  
(29歳以下)

<世帯構成割合>



高齢者世帯  
(65歳以上)

<世帯構成割合>



■ 2,000~ □ ~2,000 □ ~1,000 □ ~500 □ ~200 ■ ~100

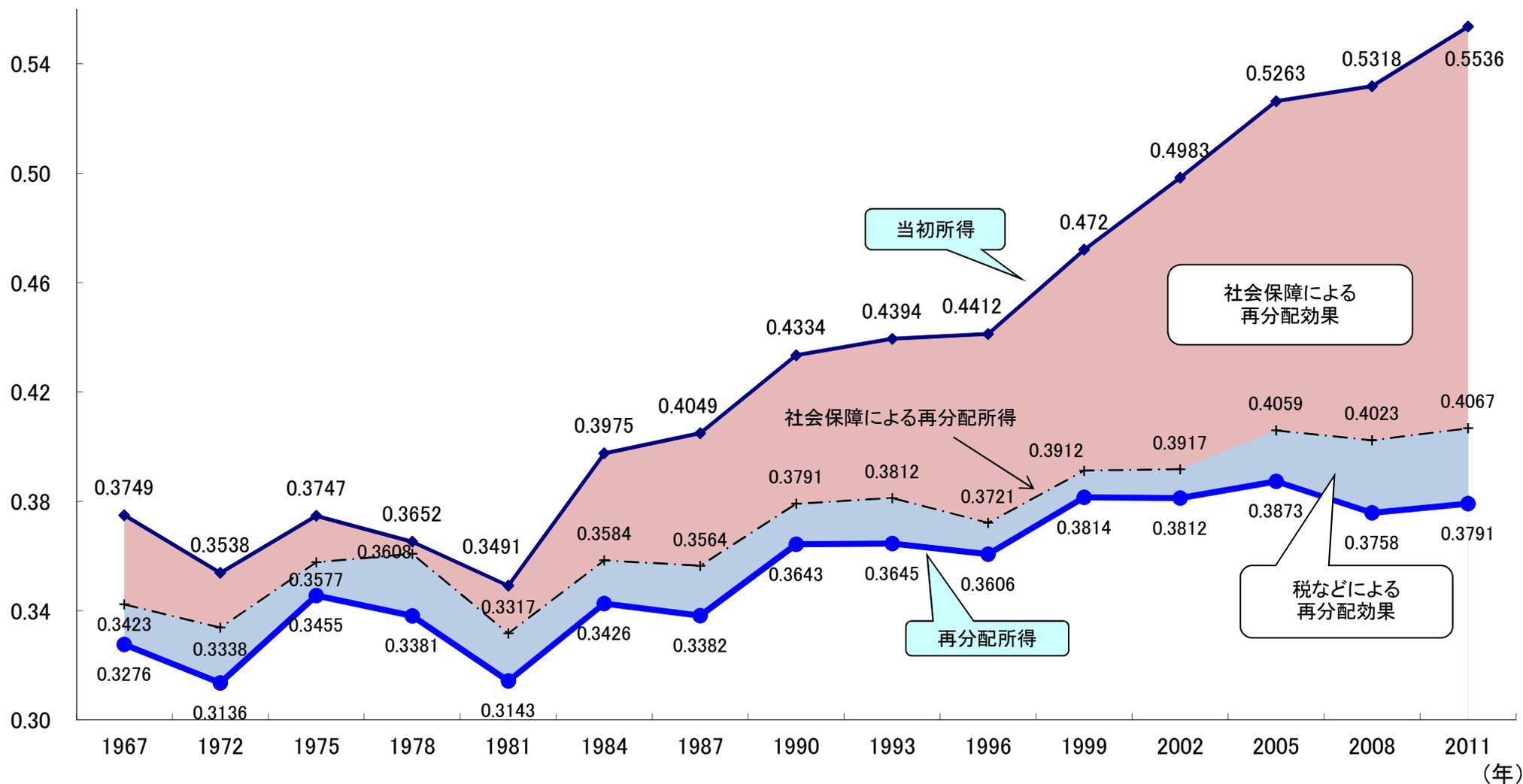
(出所)総務省「家計調査」

(注1)全世帯は、二人以上の世帯。若年世帯は、二人以上の世帯のうち、世帯主が29歳以下の世帯。高齢者世帯は、二人以上の世帯のうち、世帯主が65歳以上の世帯。

(注2)貯蓄残高階層は、「万円以上-万円未満」。

## 再分配政策によるジニ係数の変化

○ 2000年前後以降、当初所得のジニ係数は拡大傾向にある一方、再分配所得のジニ係数はおおむね横ばいとなっている。



(備考)「当初所得」・・・雇業者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)の合計額。  
公的年金等社会保障給付金は含まれていない。

「社会保障による再分配所得」・・・2002年までの数値は当初所得に現物給付、社会保障給付金を加え、社会保険料をひいたもの。(2005年以降の数値は当初所得に社会保障給付金を加え、社会保険料をひいたもの。)

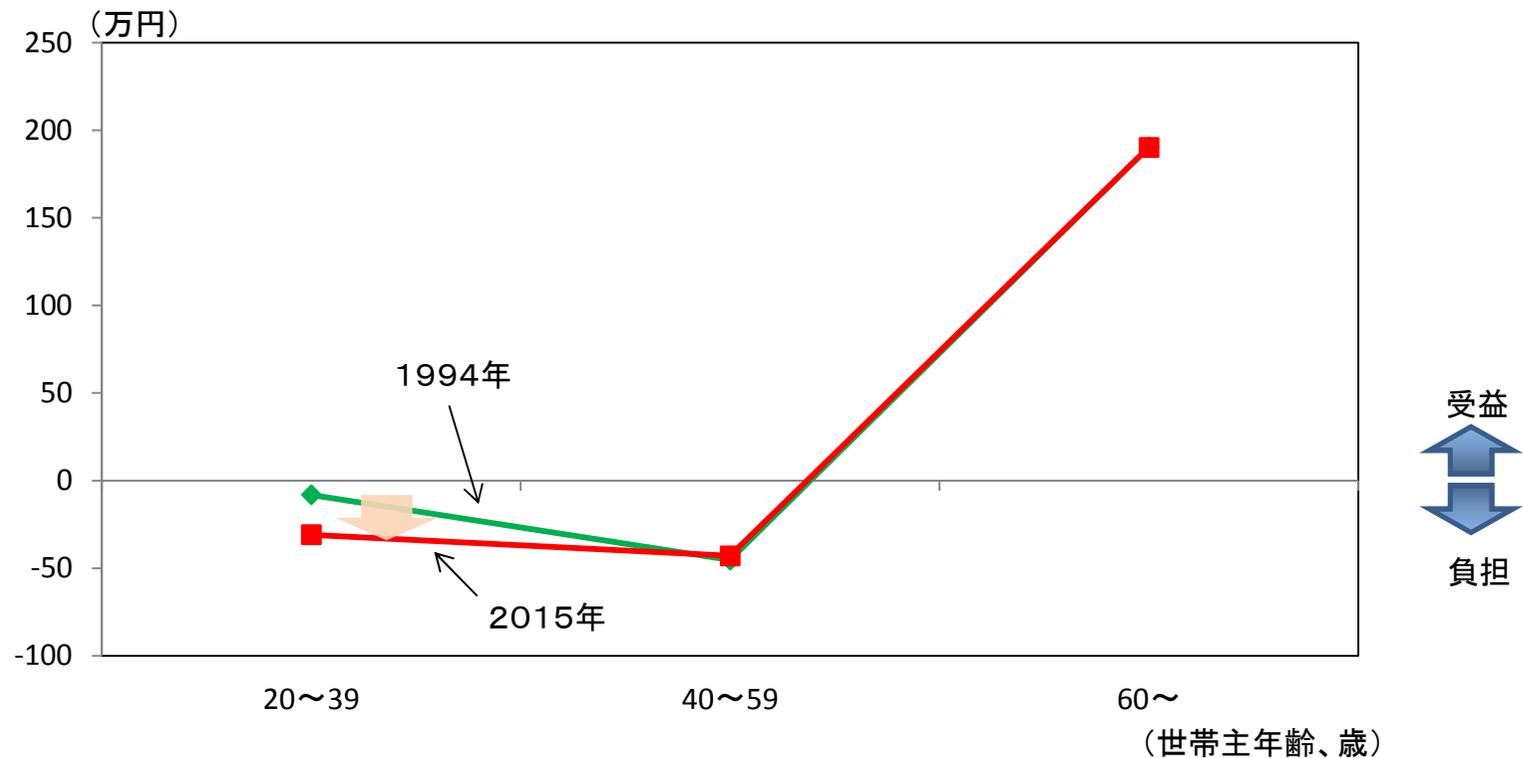
「再分配所得」・・・当初所得から税金・社会保険料を控除し、社会保障給付(現金・現物)を加えたもの。

(出所)厚生労働省「所得再分配調査」。

## 年齢階層別にみた受益・負担構造の変化

○ 過去約20年間にわたるネットの受益・負担額の変化をみると、子供数の減少による受益減もあって若年のネット負担が上昇。一方、高齢者のネット受益は変化なし。

年齢階層別のネット受益・負担の変化(1994年→2015年)



(出所)内閣府「税・社会保障等を通じた受益と負担について(配布資料)」(平成27年6月1日経済財政諮問会議)より作成。

(注1)総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

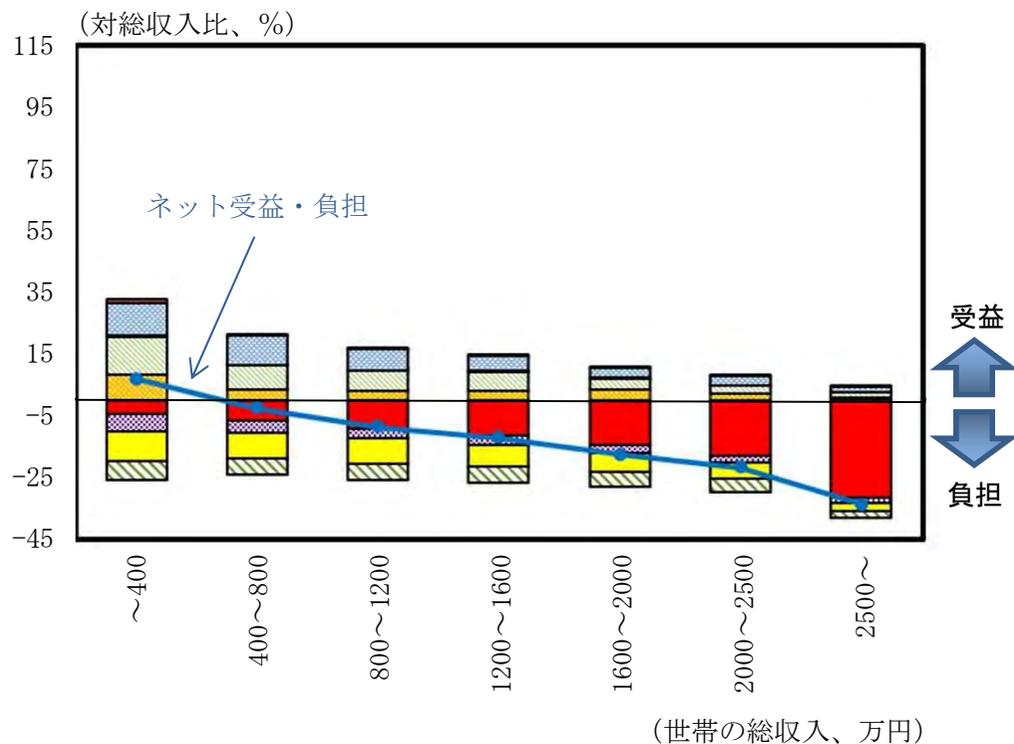
(注2)1994年に実施された総額5.5兆円規模の所得税・住民税の特別減税の影響を除いている。

(注3)国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。

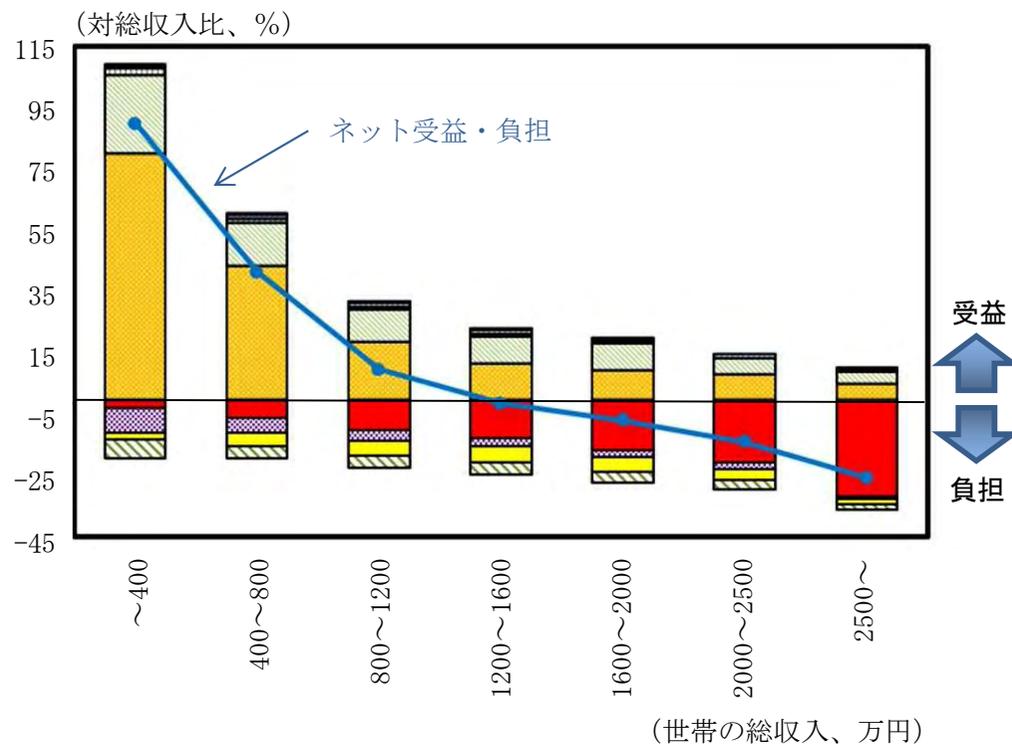
## 収入階層別に見た受益・負担構造

- 現役世代の負担面を見ると、所得税・住民税が累進的である一方、社会保険料負担や消費税が逆進的であることから、総収入2,000万円程度の世帯まで税・社会保険料全体の負担はおおむね同程度。受益面を見ると、低中所得者層の受益が相対的に多い。高齢者の負担面を見ると、年金保険料の負担が少なく、受益面を見ると、年金等の受益が多い。
- ネット受益・負担を見ると、現役世代では、収入約400万円以下の世帯で、若干のネット受益超。高齢者では、収入約1,200万円以下の世帯で、ネット受益超。

総収入金額別の受益・負担(現役世代:20~59歳、2015年)



総収入金額別の受益・負担(高齢者:60歳~, 2015年)



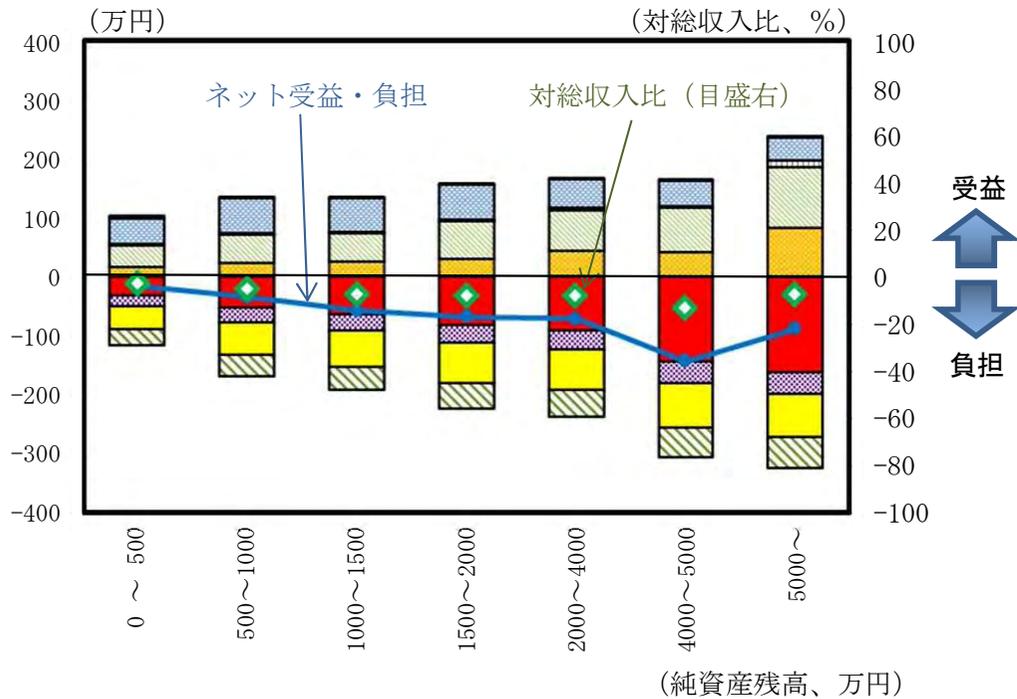
- |           |          |          |          |          |
|-----------|----------|----------|----------|----------|
| ■ 年金等     | □ 医療サービス | □ 介護サービス | ■ 教育サービス | ■ 保育サービス |
| ■ 所得税・住民税 | ■ 消費税    | ■ 年金保険料  | ■ 健保保険料  |          |

(出所)内閣府「税・社会保障等を通じた受益と負担について(配布資料)」(平成27年6月1日経済財政諮問会議)より作成。  
 (注1)総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。  
 (注2)国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。

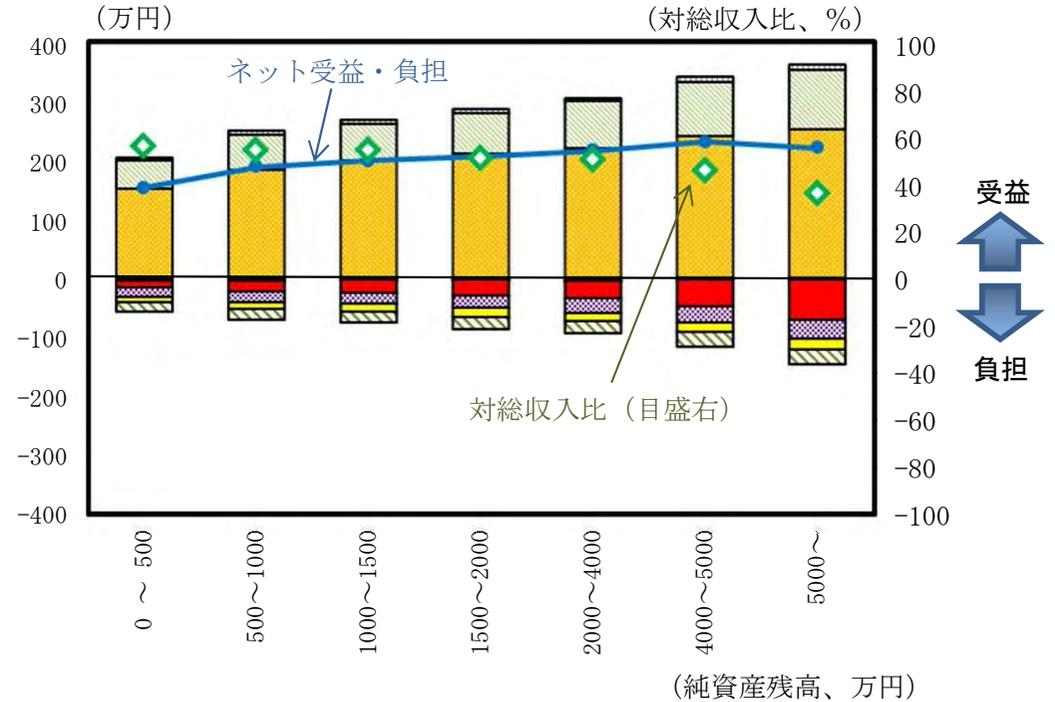
# 金融資産保有状況と受益・負担構造

- 金融資産保有残高別にみると、現役世代ではネット負担超。
- 他方、高齢者ではネット受益超で、資産残高が高い方が年金等の受益が大きく受益超が大きい傾向。

金融資産残高別の受益と負担（現役世代：20～59歳、2015年）



金融資産残高別の受益と負担（高齢者：60歳～、2015年）



総収入  
平均値

(478万円) (670万円) (751万円) (852万円) (897万円) (1,066万円) (1,144万円)

(275万円) (345万円) (365万円) (406万円) (432万円) (508万円) (612万円)

■年金等	□医療サービス	□介護サービス	■教育サービス	■保育サービス
■所得税・住民税	■消費税	■年金保険料	□健保保険料	◆ネット受益（総収入比）

（出所）内閣府「税・社会保障等を通じた受益と負担について（配布資料）」（平成27年6月1日経済財政諮問会議）より作成。

（注1）総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

（注2）国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。

（注3）保有資産は、金融資産（貯蓄）から借入金等（住宅ローンを除く）を控除したネットベース。

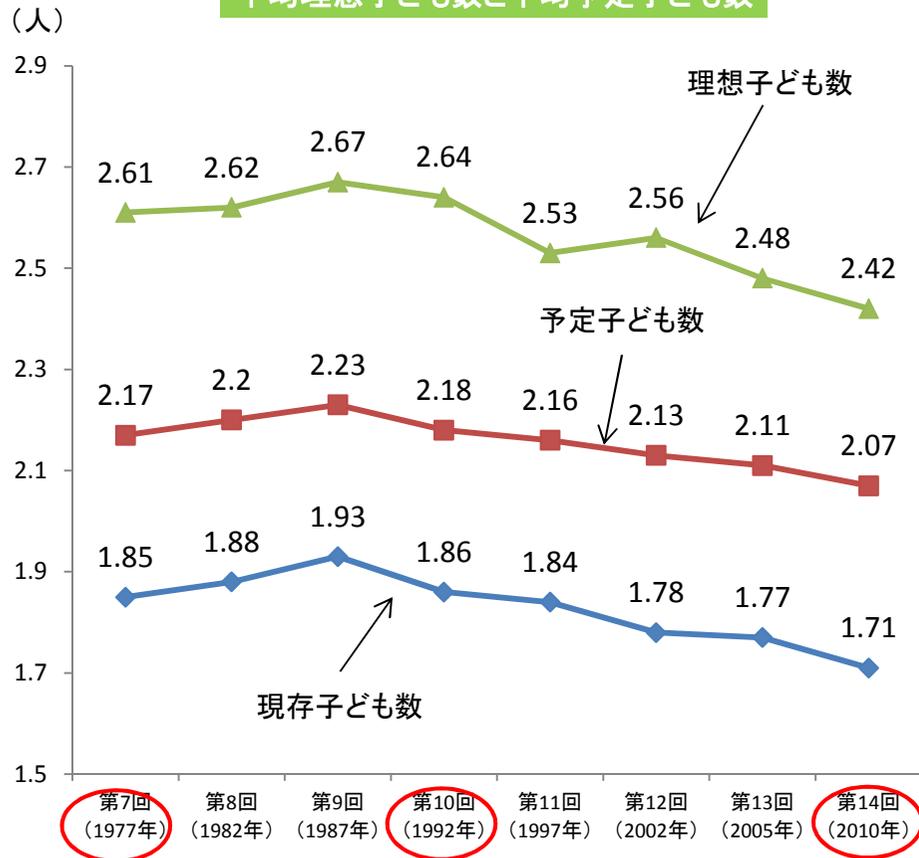
# 前回の補足説明資料

## 平均理想子ども数の推移と出産の障害

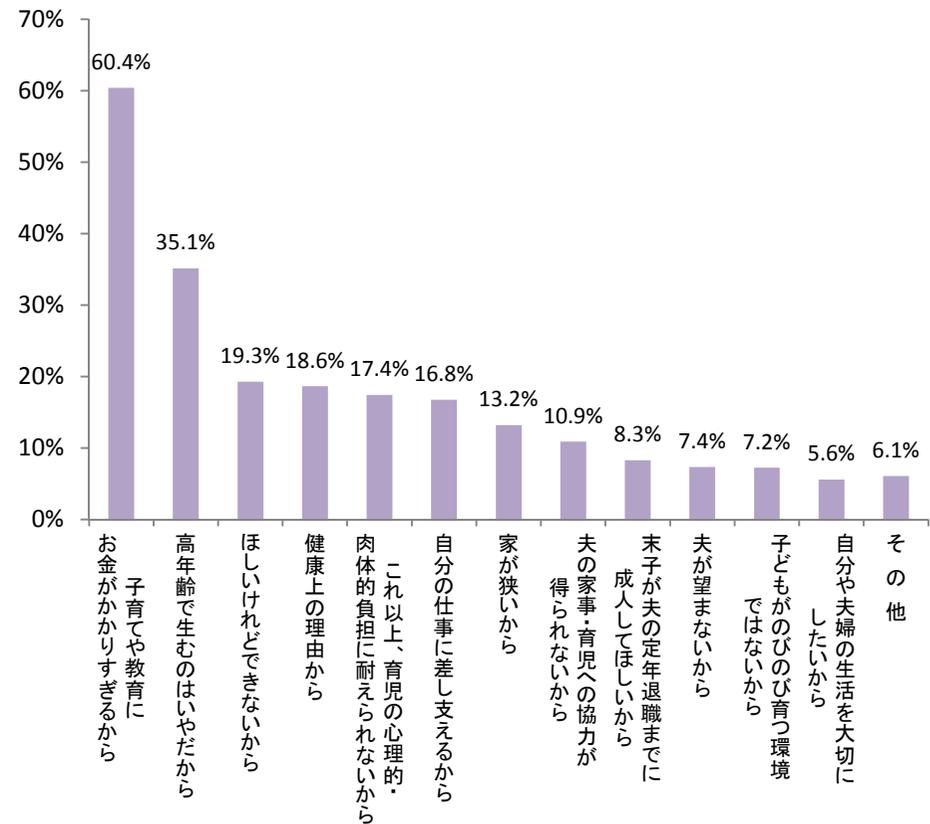
○1970年代から現在に至るまで、夫婦の理想とする子ども数、予定する子どもの数は2人以上で推移。一方、実際の子どもの数は2人未満で推移しており、希望と現実に乖離が見られる。なお、1990年代以降は、理想子ども数、予定子ども数、現存子ども数いずれも低下傾向。

○理想の子ども数を持たない理由として、子育てや教育にかかる費用を挙げる者の割合が多い。

平均理想子ども数と平均予定子ども数



理想の子ども数を持たない理由



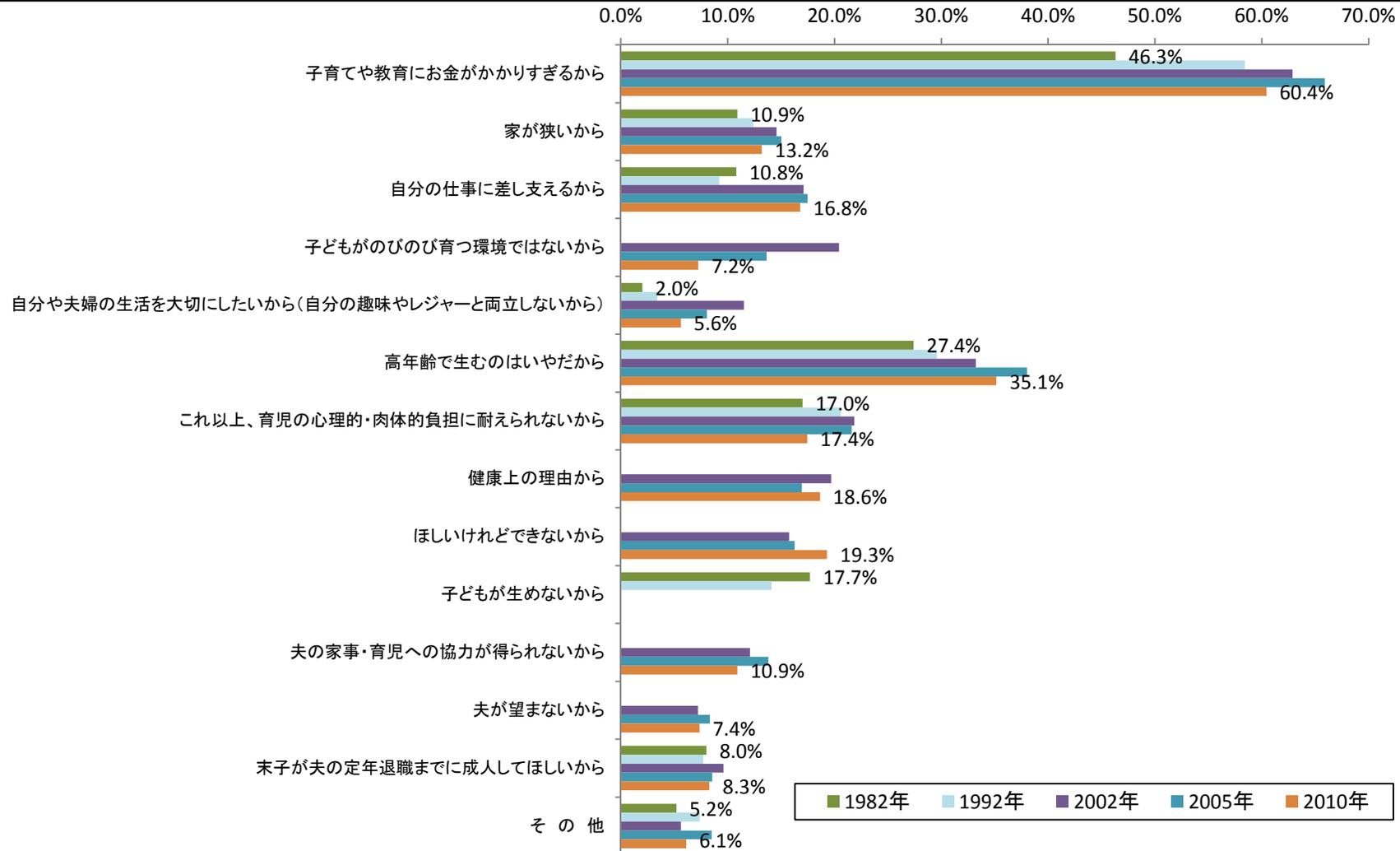
(注1) 対象は、左グラフについては妻の年齢50歳未満の初婚同士の夫婦、右グラフについては予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦。

(注2) 予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳含む。各調査の年は調査を実施した年である。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」

## (補足) 理想の子ども数を持たない理由

○理想の子ども数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由を挙げる者の割合が多く、1982年と比較すると、その割合は増えている。



(注) 予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦。1997年調査以前については、「子どもの教育にお金がかかるから」、「一般的に子どもを育てるのにお金がかかるから」を「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」に含め、「世間なみの子ども数に合わせたいから」は「その他」に含めている。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」